

2016（平成 28）年度

地理学実験調査演習報告書

－総社市の現状と課題－

2017（平成 29）年 5 月

岡山大学文学部地理学教室

目 次

| | |
|-------------------------|--------------------------|
| 第1章 総社市の人口構造とその特徴 | 岡田樹、片岡佑基、河村光、中村允彦・・・・・1 |
| I はじめに | |
| II 総人口の推移 | |
| III 年齢別人口の特徴とその変化 | |
| IV 昼夜間人口の特徴とその変化 | |
| V 産業別労働者人口の特徴と変化 | |
| VI 人口構造についての考察とまとめ | |
| 第2章 総社市における工業の変遷と今後の展望 | 岡田樹、片岡佑基、河村光、中村允彦・・・・・10 |
| I はじめに | |
| II 総社市における工業の変遷とその考察 | |
| III 今後の展望 | |
| IV おわりに | |
| 第3章 総社市の農業 | 茶本奈々、平田真梨、溝奈々実・・・・・15 |
| I はじめに | |
| II 総社市における作物別農家数の変化 | |
| III 総社市における作物別販売農家の分布 | |
| IV 従来の特産物 | |
| V 新しい取り組み | |
| VI おわりに | |
| 第4章 総社市における果樹栽培の地域的特色 | 今保佐矢子、金村真友美、高見菜々子・・・・・32 |
| I はじめに | |
| II 総社市における果樹栽培の歴史 | |
| III 総社市におけるモモ栽培の特徴と品種変遷 | |
| IV モモ栽培の課題と展望 | |
| 第5章 総社市における酒造業の地域的特色 | 井本紗蘭、岩元美咲、山本菜生・・・・・40 |
| I はじめに | |
| II 岡山県酒造業の現状 | |
| III 総社市酒造業の現状 | |
| IV 酒造業の多様化 | |
| V おわりに | |
| むすびにかえて | 岡田樹・・・・・52 |

第1章 総社市の人口構造との特徴

I はじめに

総社市は岡山県の中南部に位置する市で、市域の北西から南には高梁川が流れ、北部・西部は吉備高原の南部に位置し、市街地は市の中央部の小盆地に位置している。人口規模は県内では岡山市、倉敷市に次ぐ規模である。

総社市では、岡山市や倉敷市のベッドタウンとしての機能に加え、多分野にわたる産業の発展もみられる。農業では、市街地を除く全域で米・果物などが盛んである。工業では、倉敷市水島にある三菱自動車水島製作所が近いことから自動車部品産業が真壁・井尻野地区と久代地区を中心に発展してきたほか、近年では岡山自動車道・総社 IC の完成による交通網の発達や企業誘致などによって食料品関連の製造業も発展しつつある。またこの地域には桃太郎伝説に関わりがあるとされる古城・鬼ノ城や、備中国分寺、大小さまざまな古墳など観光資源が豊富であることから観光業も盛んである。

このように総社市では多様な産業が発展していることから、岡山市や倉敷市ほどではないものの県内の他の市町村に比べて生産年齢人口の割合がやや大きいなど、この市ならではの人口構造を有している。この章ではこうした総社市の人口構造の特徴をまとめ、考察する。

II 総人口の推移

1. 総社市における人口動態の推移（1960年～2015年）

この節においては、総社市における1960年から2015年にかけての総人口の推移や、人口の増減についての状況を述べるとともに、それらの変化が生じた要因についても適宜表や図を用いて以下に記述する。

表 1-1 は総社市の総人口（2005年以前分については総社市に合併される前の旧山手村、旧清音村の人口も組み込みを行った。）についての表である。また、図 1-1 は1960年5年ごとに国勢調査の結果より集計し、人口推移を折れ線グラフにまとめたものである。（△印はマイナスを示す。人口増減率は少数第2位まで算出したものである。）

総人口については、1960年の40,715人を皮切りに1965年にかけて39,864人と人口は若干減少したものの、1970年には再び42,772人、また1975年には53,684人と増加し、これ以降は5万人台を維持した。その後も1990年にかけては、5年毎に約3,000人ずつ人口は増加し、1990年には、61,459人と、6万人台に達した。その後、1995年65,437人、2000年には66,201人と2000年代に入ってから、総人口は6万6千人台近くを維持した。また、2005年から2010年にかけては、一転して人口は66,584人から66,201人に減少したものの、2015年にかけては、66,888人となり、人口は微増した。1960年から2015年にかけて、全体的に見れば、総社市の総人口は増加傾向にあると言える。

また、人口増加率を見ると、1960年から1965年にかけては2、3%の減少が見られるが、1965年から1970年にかけては8%、1970年から1975年にかけては、26%と大幅な人口増加が見られた。その後も1980年代は5年毎に5、6%の人口増加を記録し、1990年代も5年毎に3%、6%と順調に人口は増加した。2000年代に入って2015年にかけては、増加率は1.00近くを維持しており、人口の増加は鈍化している。

1960年から1980年代にかけての人口増加が比較的顕著であることは、高度経済成長や

第2次ベビーブームの影響で総社市に居住している工業に従事する労働者が増加したことや、幼年人口が増加したことが主な要因と考えられる。しかし、平成に入り、1990年代から現在にかけての人口増加は比較的弱く、変化は少ない。現在総社市が力を入れている福祉、子育て分野の充実の効果についてはさらなる検討が必要と思われる。

表 1-1 総社市の人口動態

| 年 | 男 | 女 | 総社市男女計 (2005年以前は旧 総社市) | 旧山手村 | 旧清音村 | 人口増 減 率 | 計 |
|------|--------|--------|------------------------------|-------|-------|---------------|--------|
| 2015 | 32,352 | 34,636 | 66,888 | | | 1.01 | 66,888 |
| 2010 | 31,914 | 34,287 | 66,201 | | | △0.58 | 66,201 |
| 2005 | 31,953 | 34,631 | 66,584 | | | 1.01 | 66,584 |
| 2000 | 27,125 | 29,406 | 56,531 | 4,018 | 5,652 | △1.00 | 66,201 |
| 1995 | 27,116 | 28,981 | 56,097 | 3,856 | 5,484 | 1.06 | 65,437 |
| 1990 | 25,346 | 27,378 | 52,724 | 3,629 | 5,106 | 1.03 | 61,459 |
| 1985 | 24,660 | 26,580 | 51,240 | 3,429 | 5,045 | 1.05 | 59,714 |
| 1980 | 23,550 | 25,557 | 49,107 | 3,078 | 4,680 | 1.06 | 56,865 |
| 1975 | | | 47,027 | 2,716 | 3,941 | 1.26 | 53,684 |
| 1970 | | | 37,371 | 2,367 | 3,034 | 1.08 | 42,772 |
| 1965 | | | 34,508 | 2,456 | 2,900 | △0.97 | 39,864 |
| 1960 | | | 35,181 | 2,621 | 2,913 | なし | 40,715 |

△印はマイナスを示す。人口増減率は少数第2位まで算出したものである。

資料：国勢調査及び平成25年版総社市統計書より作成。

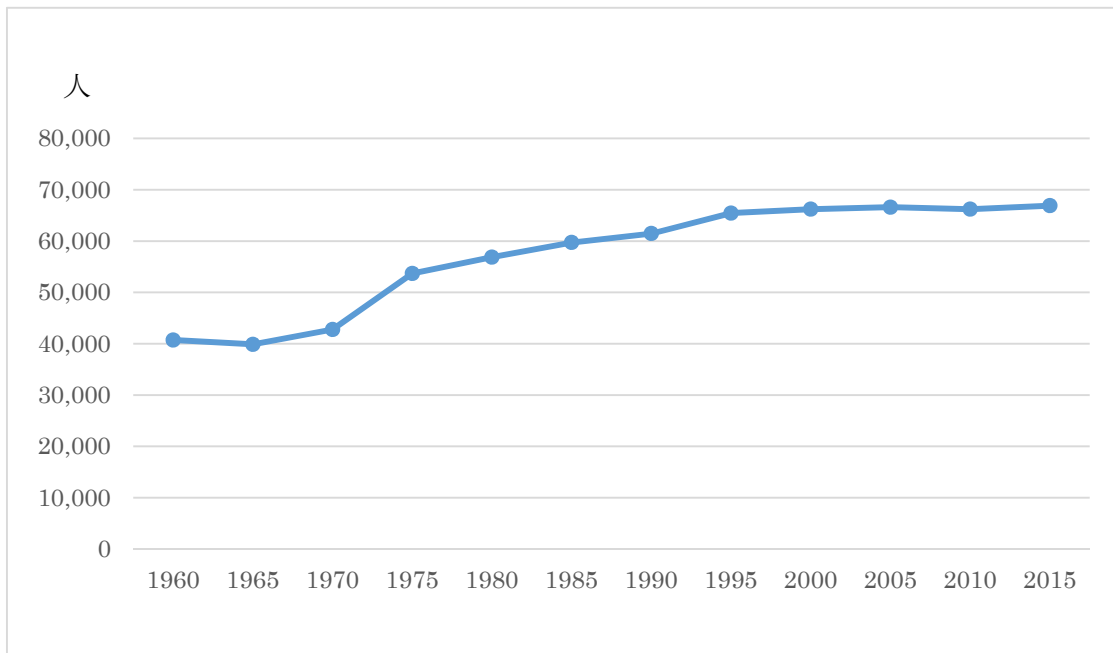


図 1-1 総社市の総人口の推移
資料：国勢調査報告より作成。

Ⅲ 年齢別人口の特徴とその変化

本章では、1985年から2015年までの5年おきに調査された総社市の年齢別人口(表1-2)、およびそれを用いて作成した1985年、1995年、2005年、2015年の4つの人口比率ピラミッド(図1-2～1-4)を元に考察を進める。1985年以前に関しては、年齢別人口の調査が行われておらず、年齢別人口数が把握できなかったため、今回は省略している。

図表から見た総社市の特徴として、0歳から20歳代にかけての若年層において、少子化が進行しているにもかかわらず過去数十年にわたって人口数に大きな減少などが見られないことがあげられる。これは、総社市での教育面における援助制度が優れていることもあるが、鉄道や道路などの交通インフラが整備されていることもあって、岡山市や倉敷市といった県内の大規模な都市へのアクセスが容易であるため、進学や就職のためにわざわざ引っ越しをせずとも総社市内から通勤・通学が可能となっており、若年層の人口流出が少ないということも影響していると考えられる。

また、2015年において男女ともに40～44歳と65～69歳の人口が他の年齢と比べて多いことが見て取れるが、過去のデータを見ると2005年には30～34歳と55～59歳、1995年には20～24歳と45～49歳の人口が多くなっているうえ、ここから過去に遡っていくとともに年代が移動していく傾向が見られることから、コーホートセンサス変化率法を用いて考えると元々人口の多い世代が時代とともに移動しているとみられる。とは言うものの、この世代の人口は他の年齢と比較しても突出して多くなっており、その理由としては第一次および第二次ベビーブームによる人口の大幅な増加が明確な理由であると推測されるが、総社市が工業都市として発展していく過程で労働者が集まり、そのまま定住して家族を持ったという事も理由の一つと考えられる。

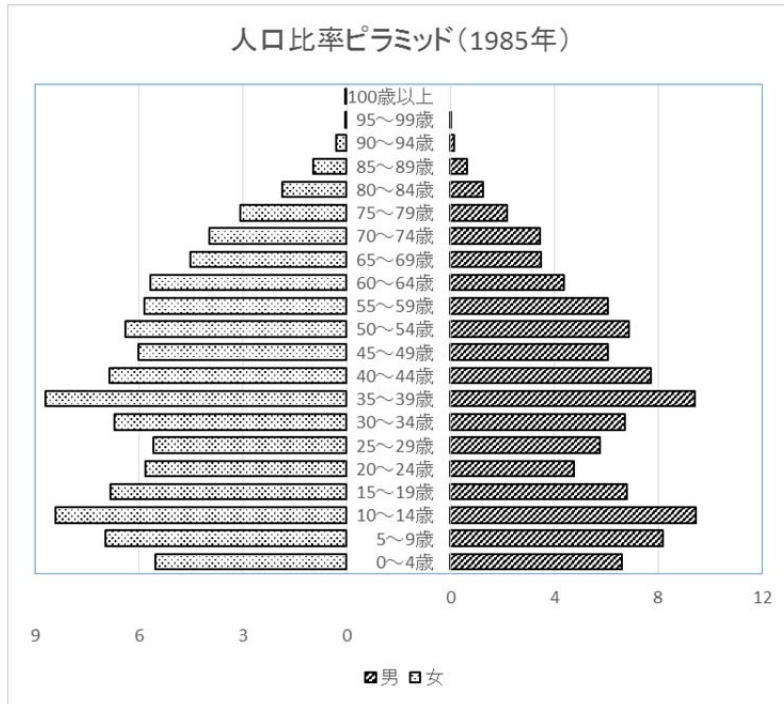


図 1-2 総社市における年齢階層別人口 (1985年)
資料：国勢調査報告より作成。

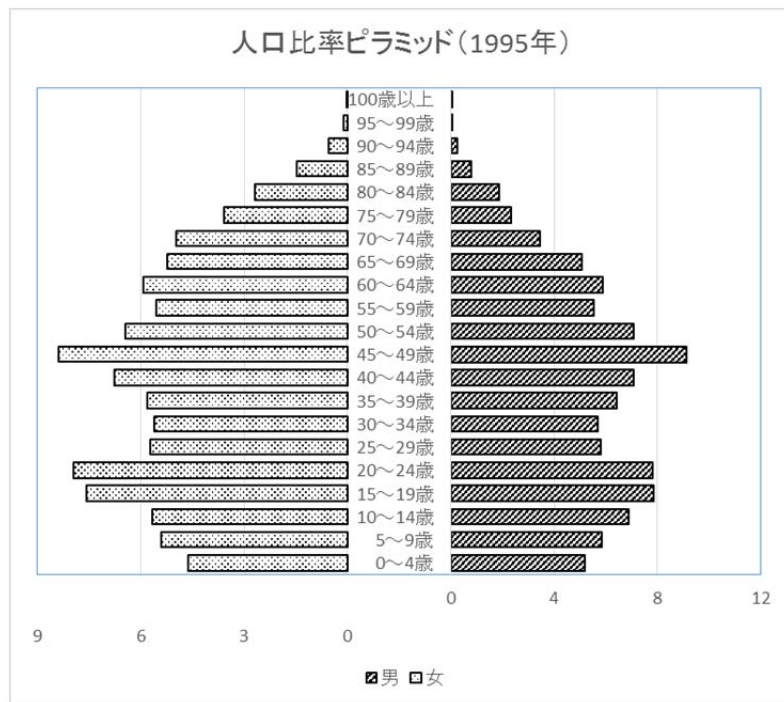


図 1-3 総社市における年齢階層別人口 (1995年)
資料：国勢調査報告より作成。

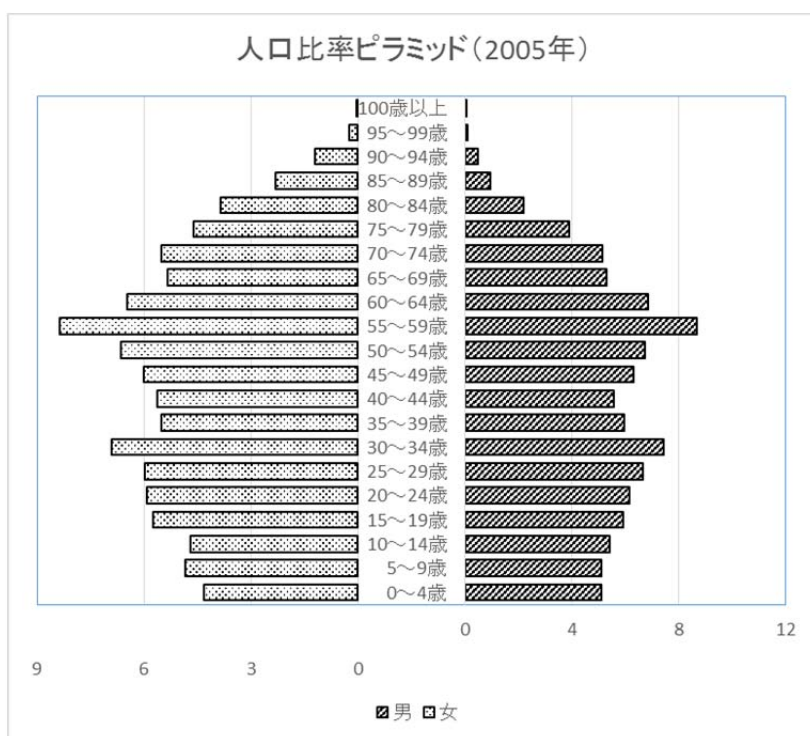


図 1-4 総社市における年齢階層別人口 (2005 年)
資料：国勢調査報告より作成。

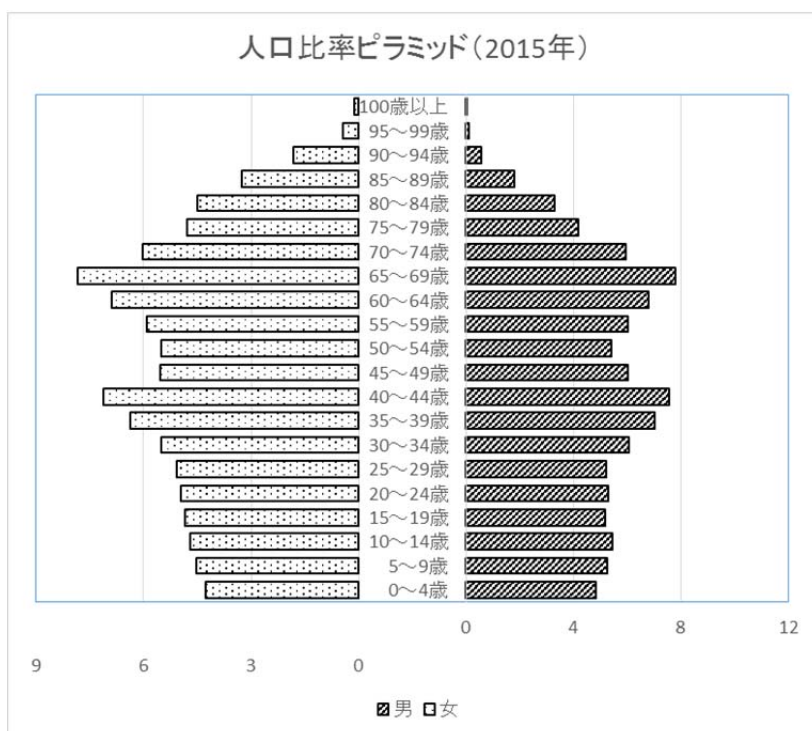


図 1-5 総社市における年齢階層別人口 (2015 年)
資料：国勢調査報告より作成。

表 1-2 総社市の 10 年ごとの年齢別人口表 (1985~2015 年、単位：人)

| 年 | 性別 | 0～4歳 | 5～9歳 | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 |
|------|----|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1985 | 男性 | 1,632 | 2,019 | 2,329 | 1,677 | 1,177 | 1,424 | 1,657 | 2,323 | 1,903 | 1,498 |
| | 女性 | 1,470 | 1,850 | 2,235 | 1,811 | 1,544 | 1,481 | 1,783 | 2,312 | 1,818 | 1,600 |
| 1995 | 男性 | 1,406 | 1,582 | 1,865 | 2,129 | 2,121 | 1,569 | 1,541 | 1,738 | 1,920 | 2,478 |
| | 女性 | 1,344 | 1,565 | 1,644 | 2,196 | 2,306 | 1,655 | 1,621 | 1,685 | 1,959 | 2,433 |
| 2005 | 男性 | 1,631 | 1,623 | 1,724 | 1,891 | 1,966 | 2,124 | 2,377 | 1,904 | 1,773 | 2,014 |
| | 女性 | 1,493 | 1,677 | 1,625 | 1,993 | 2,051 | 2,073 | 2,389 | 1,911 | 1,950 | 2,084 |
| 2015 | 男性 | 1,600 | 1,732 | 1,801 | 1,717 | 1,754 | 1,720 | 2,007 | 2,325 | 2,495 | 1,989 |
| | 女性 | 1,487 | 1,575 | 1,638 | 1,686 | 1,728 | 1,769 | 1,924 | 2,225 | 2,483 | 1,935 |

| 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85～89歳 | 90～94歳 | 95～99歳 | 100歳以上 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1,692 | 1,501 | 1,078 | 860 | 848 | 534 | 311 | 155 | 38 | 4 | 0 |
| 1,700 | 1,553 | 1,510 | 1,202 | 1,053 | 817 | 491 | 260 | 78 | 9 | 3 |
| 1,915 | 1,498 | 1,600 | 1,377 | 933 | 629 | 507 | 216 | 63 | 9 | 2 |
| 1,864 | 1,606 | 1,717 | 1,517 | 1,441 | 1,036 | 777 | 422 | 156 | 28 | 5 |
| 2,153 | 2,772 | 2,189 | 1,692 | 1,636 | 1,247 | 695 | 301 | 152 | 32 | 2 |
| 2,296 | 2,891 | 2,239 | 1,850 | 1,912 | 1,595 | 1,336 | 796 | 422 | 89 | 11 |
| 1,791 | 1,987 | 2,242 | 2,575 | 1,965 | 1,381 | 1,089 | 595 | 188 | 36 | 6 |
| 1,922 | 2,060 | 2,405 | 2,740 | 2,104 | 1,670 | 1,568 | 1,136 | 629 | 147 | 41 |

資料：国勢調査報告より作成。

IV 昼夜間人口の特徴とその変化

まず、1995年から2005年までの昼夜間人口比率のデータを国勢調査から得ることができたため、表1-3にまとめた。総社市ではこの時期一貫して夜間人口(常住地人口)が昼間人口(従業地・通学地人口)を上回っている。合併前の清音村や山手村ではさらにこの傾向が強く、この地域からかなりの割合の人々が他の市町村に通勤・通学していることが分かる。隣接している市町村のうち高梁市、岡山市では昼夜間人口比率が100%を上回っているため、総社市からこうした地域に昼間人口が流出していると考えられている。

また一方で、合併前後を通して現在の総社市域での比率を算出する(つまり、合併前については旧総社市と旧山手村、旧清音村のデータを足し合わせて考える)と、一貫して比率が少しずつ高まっていることが分かった。このことから、総社市で少しずつ新たな雇用が生み出されていることが分かる。

表1-3 昼夜間人口比率(1990～2005年)

| | 従業地・通学地人口 | 常住地人口 | 昼夜間人口 | | | |
|-------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 1市2村計 | 旧総社市 | 旧清音村 | 旧山手村 |
| 1990年 | 55,251 | 61,459 | 89.8989 | 94.9302 | 58.5977 | 60.8432 |
| 1995年 | 59,515 | 95,415 | 90.9806 | 96.2461 | 59.4456 | 59.2583 |
| 2000年 | 60,106 | 66,201 | 90.7931 | 95.8978 | 60.2795 | 61.8964 |
| 2005年 | 61,057 | 66,581 | 91.7033 | | | |
| 2010年 | 61,177 | 66,201 | 92.411 | | | |

資料：国勢調査報告より作成。

また、高度成長期から昭和末期にあたる、1965年から1985年については昼間人口(従業地・通学地人口)のデータが見当たらなかったため、この時期の昼夜間人口の比較のために、産業別労働者人口の合計を仮の昼間人口として、「労働者人口÷常住地人口(夜間人口)×100」という計算式により昼夜間人口比率に近いものを独自に算出して表を作成した(表

1-4)。この計算では昼間人口に他の市町村から総社市への通学者人口が含まれていないため完全な昼夜間人口比率とは言えないが、それでも昭和期は平成期に比べて夜間人口も労働者数も少ないということが分かる。年が進むにつれ徐々に労働者人口も夜間人口も増えているが、夜間人口の伸びの方が激しい。このことから、主に昭和期は岡山・倉敷のベッドタウンとしての機能が強化されつつある時期であったということがわかる。

表 1-4 従業者人口と夜間人口の比較(1965～2010年)

| | 労働者人口 | 夜間人口 | 比率（独自に算出） |
|-------|--------|--------|-----------|
| 1965年 | 21,822 | 45,984 | 47.455 |
| 1975年 | 28,203 | 53,684 | 52.535 |
| 1985年 | 30,052 | 59,714 | 50.032 |
| 1995年 | 33,722 | 65,437 | 51.533 |
| 2005年 | 32,671 | 66,584 | 49.067 |
| 2010年 | 32,799 | 66,201 | 49.544 |

資料：国勢調査報告より作成。

V 産業別労働者人口の特徴とその変化

総社市の産業別労働者人口について考える。表 1-5 によれば総社市の産業別労働者人口の総数は 1965 年から 2010 年にかけて、1965 年から 1985 年にかけておよそ 9,000 人増えている。そして 1985 年から 1995 年の間では約 3,000 人増加し、その後 2010 年まではそれほど労働者人口総数に変化はない。この期間の間で総社の主な産業である、農業や製造業などの産業では大きく労働者人口が増加した部門と、労働者人口の減少が激しかった部門、そしてそれほど変化しなかった部門の三種類に分けられるであろう。

表 1-5 総社市における産業別労働者割合

| | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1965年 | 労働者人 | A農業 | B製造業 | C卸売業、 | Dその他 | | | | | |
| | 21,822 | 9,596 | 4,461 | 2,591 | 14,770 | | | | | |
| | | 44% | 20% | 12% | 68% | | | | | |
| 1975年 | 労働者人 | A農業 | B製造業 | C卸売業、 | Dサービス | Eその他 | | | | |
| | 28,203 | 5,760 | 8,685 | 4,131 | 3,788 | 5,839 | | | | |
| | | 20% | 31% | 15% | 13% | 21% | | | | |
| 1985年 | 労働者人 | A農業 | B製造業 | C卸売業、 | Dサービス | Eその他 | | | | |
| | 30,052 | 3,946 | 9,882 | 4,670 | 5,215 | 6,339 | | | | |
| | | 13% | 33% | 16% | 17% | 21% | | | | |
| 1995年 | 労働者人 | A建設業 | B製造業 | C卸売業、 | Dサービス | Eその他 | | | | |
| | 33,722 | 3,371 | 10,198 | 5,584 | 7,434 | 7,135 | | | | |
| | | 10% | 30% | 17% | 22% | 21% | | | | |
| 2005年 | 労働者人 | A農業 | B建設業 | C製造業 | D卸売業、 | E医療、 | Fサービス | Gその他 | | |
| | 32,671 | 2,081 | 2,481 | 8,697 | 4,707 | 3,124 | 3,620 | 7,691 | | |
| | | 6% | 8% | 27% | 14% | 10% | 11% | 24% | | |
| 2010年 | 労働者人 | A農業 | B建設業 | C製造業 | D運輸業、 | E卸売業、 | F学習支援 | G医療、 | H福祉 | Iその他 |
| | 32,873 | 1,490 | 2,098 | 7,445 | 1,530 | 4,509 | 1,855 | 3,633 | 1,539 | 8,774 |
| | | 4% | 6% | 23% | 5% | 14% | 5% | 11% | 5% | 27% |

注：総社市産業別労働者人口割合のグラフは労働者人口の割合がおよそ 75%に至るまで就業者数の多い業種を取り上げている。

資料：国勢調査報告より作成。

労働者人口の増加が大きかったものは製造業である。1965年には4,461人であるが1975年に8,685人、1985年に9,882人、1995年には10,198人と労働者が10,000人を超えるまで増加している。それ以降には、2005年に8,697人そして2010年には7,445人へと減少している。総社市のすべての産業のうち製造業が占める労働者の割合は、1965年には20%であったものが10年後の1975年には31%に増加し、総社の労働者のおよそ3分の1が製造業に従事しているということがわかる。その後、1995年まで継続して30%前半を維持する。2005年には27%と30%を下回るまで減少している。2010年には24%とさらに減少している。

労働者人口の減少が激しかったものは農業である。農業従業者数は1965年に最も多く9,596人ものが従事している。しかし、それ以降急激に減少し、1975年に5,760人、1985年に3,946人、1995年には2,750人と総社市産業別労働者人口の10%以下にまで減少している。2005年に2,081人、そして、2010年には1,499人となっている。農業が占める労働者人口の割合は1965年の44%から2010年では5%と大きく下がっている。

製造業部門で労働者人口が増加し、農業では減少している。この現象が起きた要因は隣接する市で、大規模な工場が誘致されたことで総社に暮らす人々が農業などの第一次産業から製造業など第二次産業に従事するようになったからだろう。1965年の時点では総社市の主要な産業は農業であった。しかし、水島臨海工業地帯やそこにある三菱自動車水島製作所の発展につれて、総社にあった三菱自動車の下請け企業の発展や水島臨海製作所や、倉敷市や岡山市などの総社市周辺の都市で働きながら総社市に住んでいる人口が増加したと考えられる。

総社市では近年人口の増加に伴い、サービス業や教育学習支援業そして医療、福祉の産業部門において労働者人口が増加している。また、岡山総社インターチェンジは岡山自動車道(中国横断自動車道岡山米子線)、瀬戸中央自動車道、山陽自動車道の三つの高速道路の結節点である。この中四国そして関西への交通の利便性があるため、運輸業部門などでさらに労働者が増えるのではないかと期待される。

VI 人口構造についての考察とまとめ

本節では、総社市の人口について、各種図表を集めた結果とそれから考えられることについて以下に述べる。ここでは、主として高度経済成長が始まった1960年代から現在にかけての人口動態各種についての考察である。

第一に、総社市の総人口については、1960年代は多少の減少が見られるものの、1970年代から2000年代にかけては4万人台から6万6千人台へと一貫して人口は増加している。また、2000年から2015年現在にかけても、総人口については6万6千人台と横ばいで推移している。1970年代からの人口増加については、高度経済成長の影響を受け、総社市に工業に従事する労働者が居住したことや、全国的なベビーブームが要因として挙げられると考えられる。近年の総社市では、各種の福祉政策を取り入れており、子育て分野に力を入れていることから、さらなる人口増加が期待される。しかし、近年の人口は先述したようにほぼ横ばいで推移していることから、さらなる改善が必要と思われる。

第二に、年齢別人口に注目すると、1960年から2015年にかけての推移をみると、生産

年齢人口がそのまま老年人口にシフトするなど、過去に居住した工業労働者がそのまま総社市に定住していることが考えられる。人口ピラミッドからは、幼年人口と生産年齢人口に大きな出っ張りが見られることから、労働者とその子ども、という家族形態が比較的多いことが考えられる。

次に、総社市における昼夜間人口の対比に注目する。1960年代から1980年代にかけては、比較的夜間人口も労働者人口も少ない。しかし、1990年代から2015年現在にかけては、一貫して昼夜間人口比率は100を下回り、95前後を維持している。これは、昼間に隣接する市町村に通勤や通学のため移動しているためと思われる。また、隣接する岡山市や倉敷市の昼夜間人口比率が100を上回っていることから、総社市は岡山、倉敷両市のベッドタウンとしての機能も持ち合わせていると考えられる。特に旧清音村や山手村ではこの傾向は昼夜間人口比率からは明らかである。

続いて、1985年、1995年、2005年、2010年の総社市における産業別人口割合について検討する。全ての年についての円グラフで最も大きな割合を占めているのは製造業である。製造業の占める割合は1965年に約20%、1975年から1995年には30%台を維持し、2005年には27%、2010年には24%と下降している。次に多いのは、卸売、小売業である。いずれも他の産業と比較すると高い割合を保ち続けており、15%前後を維持していることが読み取れる。

1960年代から1990年代にかけては、人口は徐々に増加し、総社市は主に自動車などの輸送機器関連工業の労働者が増加したと考えられる。しかし、1990年代から2000年代に入ってから、昼夜間人口比率や人口ピラミッドの変化からわかるように、次第に労働者たちは退職し、また、現在工業に従事する人々についても隣接する市町などに通勤、通学する人々が増えたことにより、総社市がベッドタウンの機能も持ち合わせていることなどが特徴として挙げられる。現在力を入れている、子育て分野における福祉政策により、若年層の人口推移に今後も注目が向けられると思われる。

第2章 総社市における工業の変遷と今後の展望

I はじめに

総社市の工業は様々な分野にわたって発展が見られる。古くは鋳物や売薬が盛んな地域であったが、近代以降は三菱自動車水島製作所が開業したことで近接自治体である総社市でも自動車関連の工業が発達し、出荷額・従業者数ともに大きな割合を占めてきた。近年では、総社市の強みを生かした企業誘致が行なわれるなど、自動車関連工業以外の産業で雇用を確保しようという取り組みも進められている。本章ではこうした総社市の工業の変遷過程や今後の展望について述べる。

II 総社市における工業の変遷とその考察

1. 高度経済成長期－リーマンショック期まで（1960～2010年）

本項では、主に1960年から2010年までの総社市における工業の歴史について考察していく。総社市では、1960年以前は主に繊維工業が発達していたが、1965年ごろから他の工業部門が次々と参入し、それがきっかけとなって近代工業を中心とする産業構造へと転換していく。それに伴って総社市の工業出荷額も著しく上昇していくこととなり、工業が総社市の主幹産業へと成長していくこととなった。

総社市の工業における変化をもたらすこととなった主たる部門が、機械金属工業と自動車関連工業である。それらは、三菱自動車水島自動車製作所の下請け関連企業が真壁・井尻野地区で操業を開始したことから始まっており、現代にいたるまで総社市の工業生産における大きなシェアを占めている。総社市は、水島自動車製作所が立地している倉敷市水島地区からは距離のある場所である。さらに言えば、生産した自動車を船舶で輸送する流通構造をとっていることから、瀬戸内海に面した地域が工業地帯として開発されていたため、倉敷市から内陸部に入った先にある総社市には、部品の輸送費などの節約を考えれば、本来ならば自動車部品の下請け工業が立地することはないはずである。現に三菱自動車も、もともとは倉敷市内の候補地に下請け企業を立地させる予定だった。しかし、調査をしていくと地盤の関係で工場建設が不可能であることが判明したことを受け、地盤が堅固で地価も安いことから総社市を代替地として選定した、といういきさつがある。次に、カルピス岡山工場や山崎製パン岡山工場が設立されるなど、食品工業が多く立地し始める。これは、近くを高梁川が流れているため新鮮な水を得ることが容易であること、高速道路のインターチェンジとも近いことから製品を小売店や市場まで迅速に輸送することが可能であることなどがその理由として挙げられる。また、同様の理由で紙加工品製造業も立地し始めている。これに加え、繊維部門、食糧品部門、機械部門、建設部門、木材・木製品部門などで工場が新設され、総社市における工業は大きく発展していく事となる。

図2-1を見てみると、事業者数の変化が比較的小さいことが分かる。今回使用しているデータでは、事業者数の値は各事業所における従業者数に関係なく計算してあるため、大企業から個人経営の事業所までがすべて含まれている。総社市の工業においては、企業誘致によって大企業が参入してきたのちも中小企業がその多数を占め、市や商工会などと密接に手を組み生産を行っているという特徴がある。そのことを踏まえると、出荷額は1960年の34万円から年々増加し2010年には2,380万円にまで増加しているにもかかわらず、事業者数は1960年の211事業者から増減を繰り返しつつ2010年には145事業者と減少傾

向になっているというような、最終的には事業者数が増えていないということからも、総社市に元から立地する中小企業よりも後から参入してきた大企業のほうが、出荷額を増加させた主な要因であるということが明らかである。しかし、事業者数は減少傾向ではあるものの決して大幅な減少を見せていない事から、中小企業が大企業と共存することができているということもまた見て取れる。もちろんそこには、三菱自動車の部品下請けを担当する中小企業が多数存在していることも大きく影響しているだろう。

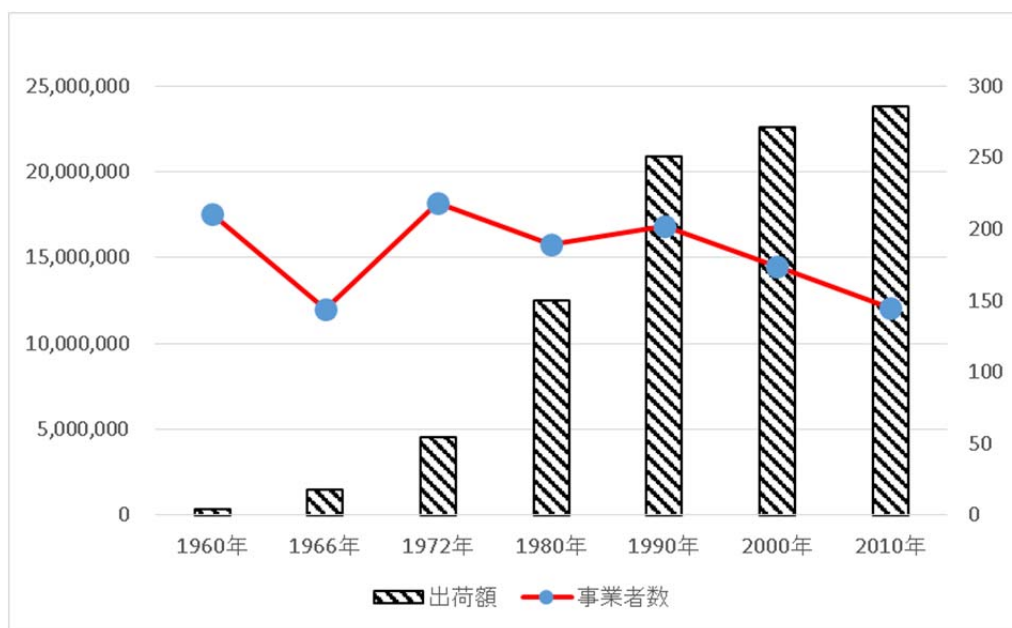


図 2-1 出荷額、事業者数の推移 (1960 年～2010 年)

資料：工業統計表および経済センサスより作成。

2. リーマンショック期以降

続いて本項では、リーマンショック期以降の総社市の工業の変遷について考察する。

総社市にある岡山総社インターチェンジは、岡山自動車道(中国横断自動車道岡山米子線)、瀬戸中央自動車道、山陽自動車道の三つの高速道路の結節点であり関西、中国、四国地方の交通結節点という立地の利点を生かした企業誘致政策が行われている。近年では交通結節点である総社の立地を活かし、物流拠点としての働きに注目を集めている。またこれに加えて、高梁川の豊かな水を活用することのできる食品産業の誘致が盛んに行われている。これまで誘致された食品関連の企業はカルピスや、近年では紀文食品、シノブフーズなどが誘致されている。総社市では果物栽培が盛んであり、コンビニエンスストアやスーパーマーケットにデザートを出荷している企業も誘致されている。関東を拠点としている企業で中国、四国、関西、九州へと販路を拡大しようとする企業にとって総社市は多くのメリットを有している。

総社市では総社に工場や販売所などを展開しようとする企業に対して、物流施設誘致促進助成金、総社市大規模工場等立地促進補助金、総社市企業立地促進奨励金といった補助金などの優遇措置を整備することで、総社に新規参入を計画する企業が進出しやすいよう

にしている。また岡山県が整備している補助金と併用することができるようになっており、より企業が進出しやすいように整備されている。しかし、公的団地として利用されている場所への企業誘致助成金である物流施設誘致促進助成金はあまり利用されていない。

リーマンショック以後日本では中小企業への資金援助などを通して、中小企業を支援する方針をとっている。国の方針と地元商工会からの要望を受けて、総社市では中小企業をいかに立て直すかを理念に掲げ、総社市中小企業振興条例を2011年に制定した。中小企業振興条例は全国で38道府県、147区市町でしか制定されておらず、まだそれほどメジャーなものではない。この条例は中小企業の基盤を強化し、高度化、中小企業間の連携と情報の共有、市と企業の対話、協議の推進、生活と産業が共存し高めあうまちづくりそして企業の情報を広く市民に周知するということが基本理念としたものである。中小企業振興条例の制定とその後の活動の成果により、小規模事業所は増加の動きを見せている。2014年の時点で2066の事業所が存在しており、そのうちの2000近くの事業所が小規模事業所であり商工会に加入し中小企業振興条例の恩恵を受けている。

小規模事業所の増加や製造業や食品関連の企業の誘致により雇用が不足しており、総社市内だけでは確保できていないことが現状である。というのは、総社市は隣接する岡山市と倉敷市のベッドタウンとなっている。このため総社市に住んでいる人でも働いている場所は岡山市や倉敷市となっている人が多くいるからだ。そのため、総社市内に増えた雇用は総社市の周辺にある高梁市などに住んでいる人が働きに来ている。高梁市から働きに来ている人口を、いかに総社市へ定住させ総社の人口を増加させるかが課題となっている。

また、企業誘致政策の成果で総社市に工場や事業所を展開した企業は商工会議所や商工会といった組織に所属しないため、地域とのつながりを持たない場合が多い。一方、総社で商工会議所や商工会に所属している事業所のうち、商工会議所所属企業のうち75%、商工会で93%は中小企業である。地域により密着している企業は誘致された企業よりも中小企業である。しかし、誘致された企業と地元企業が対立することがあり、両方の企業にとってメリットのある解決策を考えなければならないことがもうひとつの課題である。

Ⅲ 今後の展望

この節においては、総社市における工業分野の現状や課題などから、今後の工業分野について解説を行う。

表2-2より、総社市における2006年から2010年にかけての製造業事業所数及び従業員数（常用労働者及び個人事業主、家族従業員を含む合計）をみると、2006年から2008年にかけての製造業事業所数は150弱で推移していたが、2009年に144と10事業所程度減少している。この原因としては、2008年の、リーマンショックが原因と思われる。また、従業員数に関しても、2006年から2008年にかけては、10,000人従事していた労働者が9,400人程度と600人前後の減少が見られる。2009年から2013年にかけては、事業所数は140から145を維持しており、従業員数も9,000人前後を維持している。また、平成26年度経済センサス基礎調査によると、2014年度における製造業事業所数は221となっており、以前より製造業事業所数は増加していることが読み取れる。また、従業員数も8,441人と、こちらは減少が続いていることがわかる。

表 2-2 総社市における製造業事業所数及び従業者数

| | 事業所数 | 従業者数 |
|-------|------|--------|
| 2006年 | 154 | 10,022 |
| 2007年 | 147 | 11,060 |
| 2008年 | 153 | 10,670 |
| 2009年 | 144 | 9,492 |
| 2010年 | 145 | 9,402 |
| 2011年 | 145 | 8,800 |
| 2012年 | 140 | 9,024 |
| 2013年 | 142 | 8,932 |
| 2014年 | 221 | 8,441 |

注：従業者数については常用労働者及び個人事業主、家族従業者を含む合計である。

資料：工業統計表および平成 25 年度版総社市統計書より作成。

参考:GLP ホームページ <http://www.glprop.co.jp/> (最終アクセス 2016 年 10 月 13 日)

平成 25 年度版 総社市統計書

www.city.soja.okayama.jp/data/open/cnt/3/2911/1/zentai.pdf

(最終アクセス 2016 年 10 月 13 日)

上述したように、事業所数は伸びているにも関わらず、従業者数はさほど伸びていないのは、機械化された工場設備や業務の効率化が要因と思われるが、こちらについては個別の企業へのヒアリング調査を行っていないため、十分な説明ができない。これについては、今後への課題になると思われる。最近、岡山総社インター近くに完成した、GLP（グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社）による大規模な流通センターが完成したことにより、総社市の製造業に刺激を与えると考えられたものの、市役所への聞き取り調査によると、必ずしも総社市で製造した品物を保管することを目的としたものではないため、総社市の製造業に対して大きな活力になるとは言えないとされる。また、高梁川流域の伏流水による工業用水もあり、カルピスや山崎製パンなど、食料品工業も立地しているものの、中小規模の事業所に比べ地元との関わりが少ないため、従業者数の増加などにはさほどつながっていない。

長年、総社市にとって製造業の要となっていた主として三菱自動車向けの自動車関連部品の製造であるが、こちらも 2016 年 4 月に発覚した燃費データ偽装問題により、部品供給が停止したことから、自動車部品工業が操業できない状態となっている。これにより総社市の製造業事業所数と従業者数が減少するものと考えられる。特に、中小の製造業事業所にとっては、部品が製造できないことや、余剰の在庫を抱えることなどから、厳しい経営状態に陥ることが予想される。

上記により、総社市の製造業については世界的金融危機から一時は事業所数など多少の増加は見られたものの、三菱自動車の問題もあり、再び厳しい状況に置かれている。工場の稼働停止により、現在働くことができていない労働者に対する支援が必要であると考え

られる。また、中小企業に対しても何らかの経済的支援があれば、今後も工業は発展すると考える。

IV おわりに

以上のように、総社市の工業の変遷や展望について考察した。第Ⅱ節で述べたように、もともと繊維工業が盛んであった地域に外的な要因で自動車関連工業が発展し、その後食料品工業が発展する、といったように時期によって大きく発展した産業が異なる。そのために、現在のような非常に多様な工業の発展がみられているということが分かった。また、補助金や条例といった事業所への支援策や、食料品工業を中心とした企業誘致も、一定の成果を挙げていることが分かった。また調査の中で、人手不足という深刻な問題も浮き彫りになった。市の雇用創出という目標達成のため、大規模事業所を中心とした企業誘致が推し進められる一方で、そのことによって地域との密接なつながりをもつ小規模事業所の人手確保が難しくなるという問題もあるなど、地域の発展のための難しい課題もあることが分かった。こうした問題を乗り越え、地域の産業を大切にしながらさらに総社市の工業が発展していくことを期待したい。

第3章 総社市の農業

I はじめに

市全域で農業が行われており、果樹を中心に様々な農産物が栽培されている。主要農産物としては、ヒノヒカリ、アケボノ等の水稲、マスカット・オブ・アレキサンドリア、ピオーネ、シャインマスカット等のブドウ、清水白桃等のモモがある。その他に旧総社市の促成ナスやイチゴ、山手地区のセロリーやアールスメロン、清音地区のスイートコーンなどの生産も少なくない。

野菜の販売実績は近年では、1997年に4億3,483万円で最大となっており、その後減少傾向にある。2000年には一度回復するものの、2013年には1億1,009万7千円まで大きく減少している。しかし2014年には1億2,958万5千円となり、回復の兆しを見せている。単価に関しては比較的安定しており、野菜の品質は保たれていることがうかがえる(図3-1)。

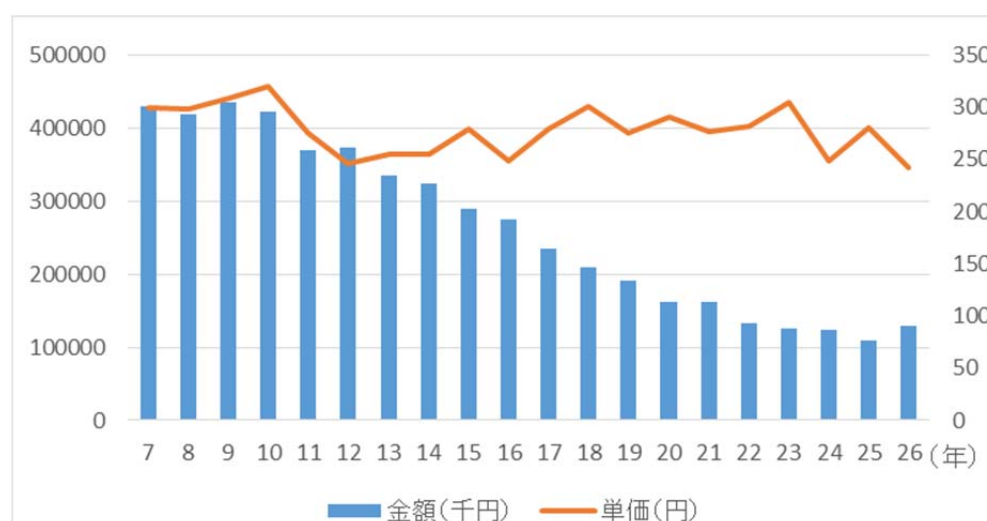


図3-1 野菜の年次別販売実績の推移

資料：JA 岡山西吉備路支店資料により作成。

総社市における1965年から2005年までの農家数の推移を見た図3-2によると、専業農家数は1965年に779戸、2005年に404戸と比較的変化は少ないが、総農家数、兼業農家数ともに減少傾向にある。総農家数は1975年に5,207戸で最大になったのち減少を続け、2005年には1,894戸にまで3,313戸も減少した。兼業農家数も同様に1975年に最大数の4,832戸となり、2005年には1,490戸まで減少している。

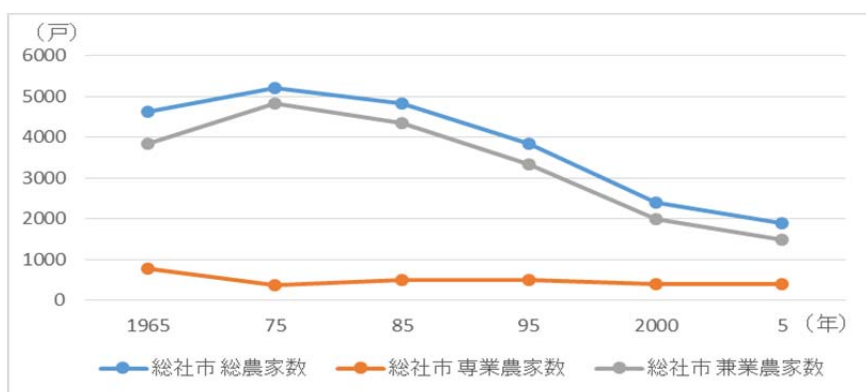


図 3-2 総社における農家数の推移

資料：農業センサスより作成。

また、農業従事者は高齢化率が 75.5%に達しており、若い農業者が非常に少ない現状となっている。55 歳未満の新規就農者は少ないものの、過去 10 年で平均すると年間 2~3 人であり、品目別ではモモやブドウの生産においては、跡継ぎ型が多くなっている(表 3-1)。

表 3-1 総社市における新規就農者(55 歳未満)の推移

表1 新規就農者(55歳未満)の推移 (人)

| | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 新規就農者 | 2 | 5 | — | 1 | — | 2 | 4 | 5 | 3 | 6 | 28 |
| 後継ぎ | 2 | 5 | — | 1 | — | 1 | 3 | 3 | 2 | 3 | 20 |
| 新規参入 | — | — | — | — | — | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 8 |

(備前広域農業普及指導センター調べ)

資料：JA 岡山西吉備路支店資料より転載。

第Ⅱ節では、総社市で作られている主な農作物の販売農家数の変化を、図を用いて示し、第Ⅲ節ではそれらの総社市内での分布を地図に表して考察する。第Ⅳ節では、従来総社市で盛んに作られていた農作物(セルリー、千両ナス)の栽培面積の変化を図で示した後、現在行われている新しい栽培方法を示しながら考察していく。第Ⅴ節では新たに栽培され始めた特徴的な農作物である赤米、新たな取り組みである「地食べ」について述べる。第Ⅵ節では、第Ⅰ節から第Ⅴ節の内容を踏まえて総社の農業の課題を述べ、本章のまとめとする。

Ⅱ 総社市における作物別農家数の変化

水稻販売農家数は 1975 年に 4,168 戸まで増加し、その後は減少を続け 2000 年には半数近くの 2,102 戸になっている(図 3-3)。増減の傾向は図 3-2 の総社市の総農家数及び兼業農家数の増減の傾向と類似している。これより総社市ではどの年代においてもほとんどの農家が水稻を栽培していると考えられる。しかし、総農家数及び兼業農家数は 1995 年から

2000年にかけての減少率が最も大きいのに対し、水稻販売農家数は1985年から1995年にかけて最も減少率が高い。

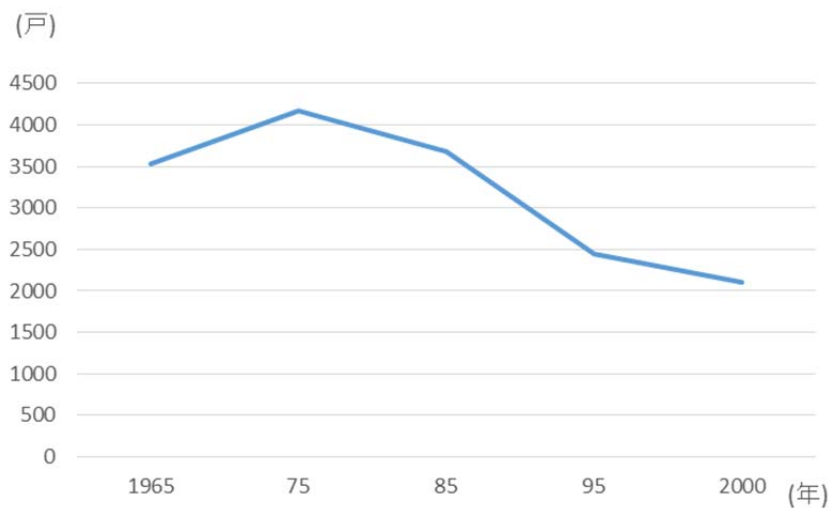


図 3-3 総社市における水稻販売農家数の推移
資料：農業センサスより作成。

図 3-4 は、総社市における大豆販売農家数の推移を示したものである。大豆販売農家数は1975年の378戸から1985年には1,852戸にまで10年間で1,500戸弱も急増している。

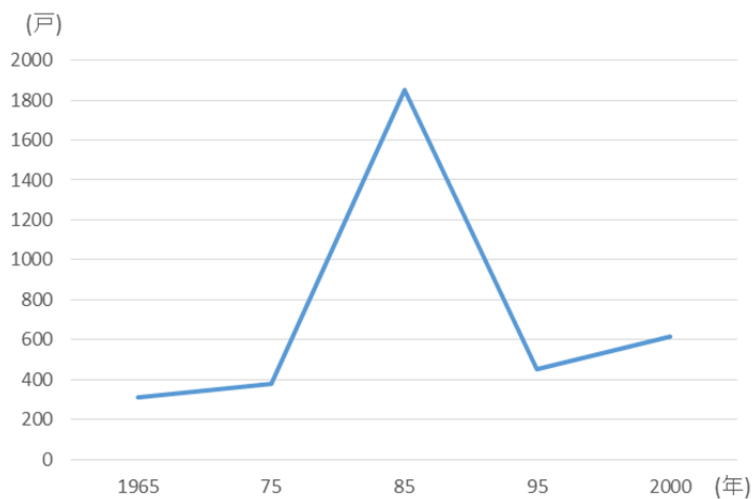


図 3-4 総社市における大豆販売農家数の推移
資料：農業センサスより作成

しかし、次の10年では急激に減少し1995年には452戸、2000年には少し増加して618戸となっている。この一時的な大豆販売農家数の増加の一因として、1980年代に一時的に

豆乳の需要が高まり、生産量が急増したことが考えられる。その後、豆乳のブームは数年で終焉し生産量は急速に減少したことが、総社市の大豆販売農家数に反映されているのだろう。

一方、総社市におけるトマト販売農家数の推移を見た図 3-5 によると、トマト販売農家数は 1965 年の 82 戸以降、1995 年まで減少を続け、わずか 12 戸にまで衰退している。特に 1965 年から 1975 年までの 10 年間に数は半減している。しかし、2000 年には 16 戸と若干の増加が見られる。

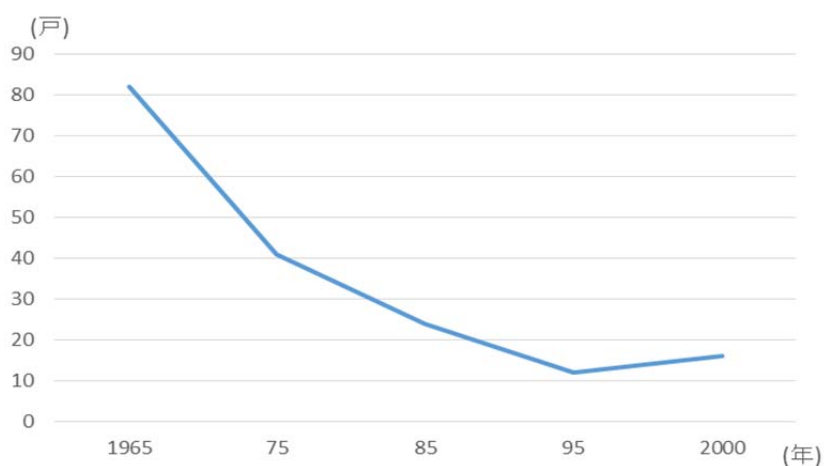


図 3-5 総社市におけるトマト販売農家数(施設栽培は含まない)の推移
資料：農業センサスより作成

図 3-6 に示したナス販売農家数もトマト販売農家数と同様に 1965 年から 1975 年までの 10 年間に 53 戸から 26 戸にまで半減したものの、1985 年からはゆるやかな増加傾向にある。

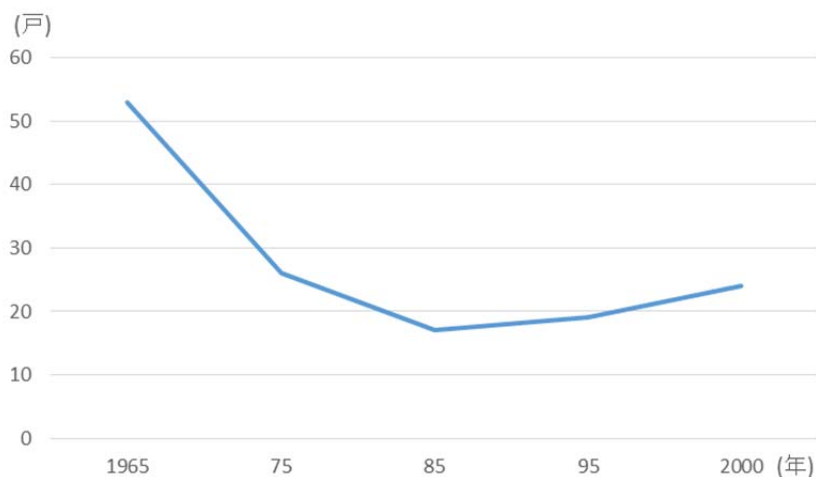


図 3-6 総社市におけるナス販売農家数(施設栽培は含まない)の推移
資料：農業センサスより作成

ネギ販売農家数の推移を見た図 2-7 によると、ネギの販売農家数は 1975 年に 21 戸、1985 年に 26 戸、1995 年に 20 戸とあまり変化はみられなかったが、2000 年は 38 戸にまで増加している。これは第 V 節で述べるように、農業従事者の高齢化が進む中、定年後に農業をはじめるとあって、ネギが栽培しやすい農産物であることによると考えられる。

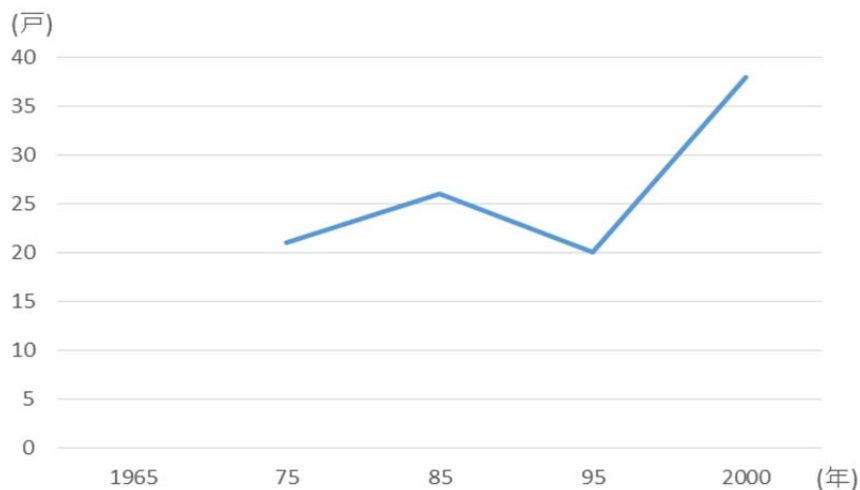


図 2-7 総社市におけるネギ販売農家数の推移

資料：農業センサスより作成

注：1965 年のデータは欠損している

Ⅲ 総社市における作物別販売農家の分布

水稻栽培農家数の分布を見た図 3-8 によると、総社地区が 250 戸と最大である。続いて阿曾地区が 196 戸、山手地区が 185 戸、清音地区が 177 戸といずれも 200 戸近くの農家が水稻栽培を行っていることが分かる。また、他の作物の農家数に比べて全体的に多く、どの市町村においても水稻栽培は行われている。しかし、その中でも総社市北西部である富山地区が 32 戸、日美地区 36 戸、下倉地区 37 戸と比較的農家数は少ないことが分かる。なお、各地区については図 3-9 を参照されたい。

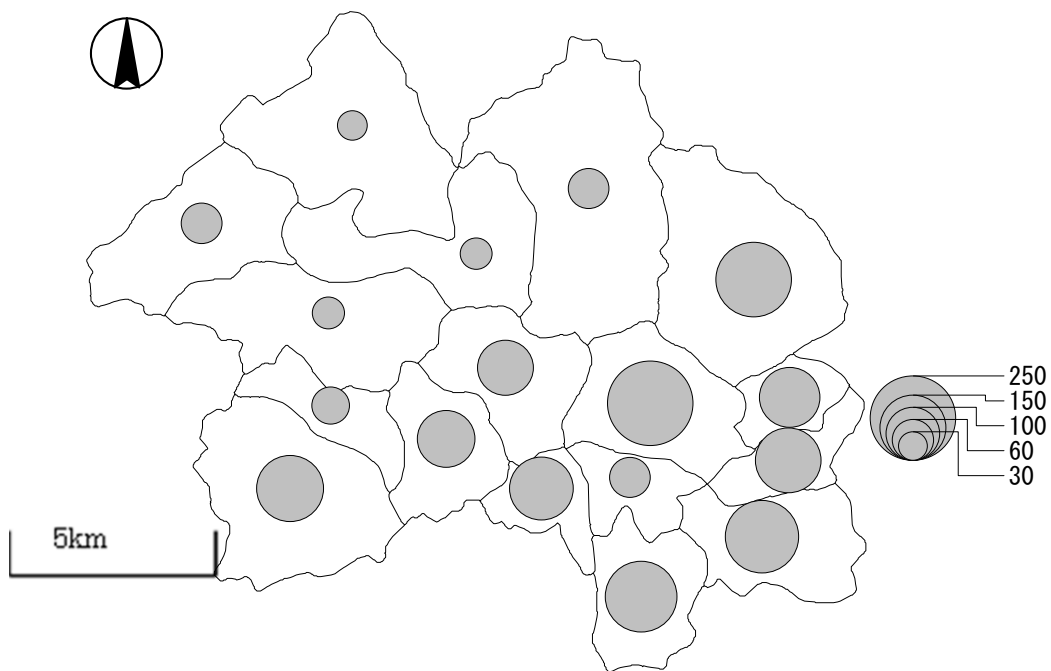


図 3-8 総社市における水稲栽培農家数の分布（戸）
資料：2005年農業センサスより作成。

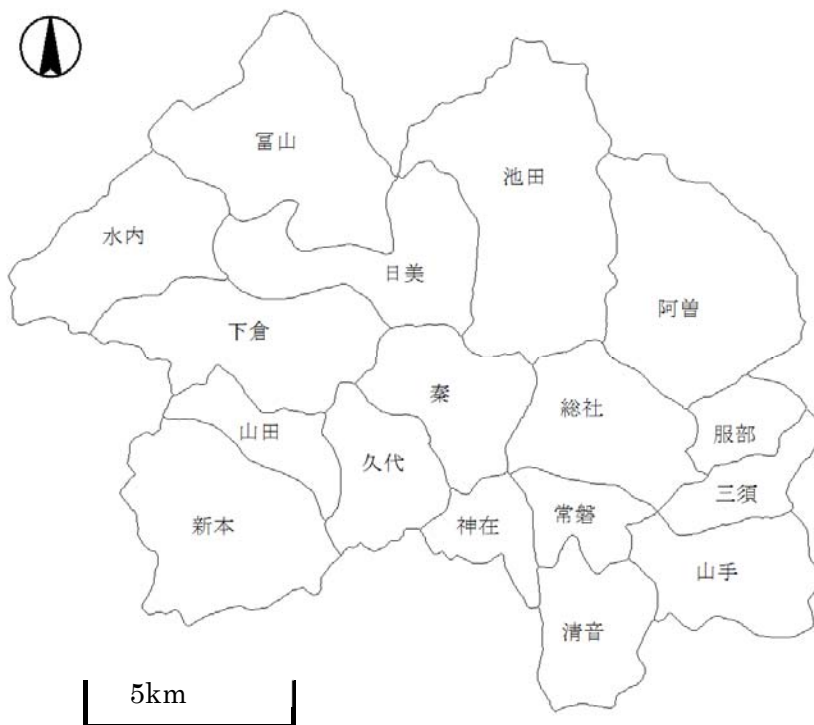


図 3-9 総社市における地区区分

大豆栽培農家数の分布は、市町村の中で清音地区が 107 戸で最大の農家数である(図 3-10)。次に総社地区が 79 戸、神在地区 69 戸、新本地区 60 戸、山手地区 59 戸の順に農家数が多い。池田地区と下倉地区では大豆栽培をしている農家は全く無く、それに伴うように総社北部での大豆栽培は非常に少ないことが分かる。

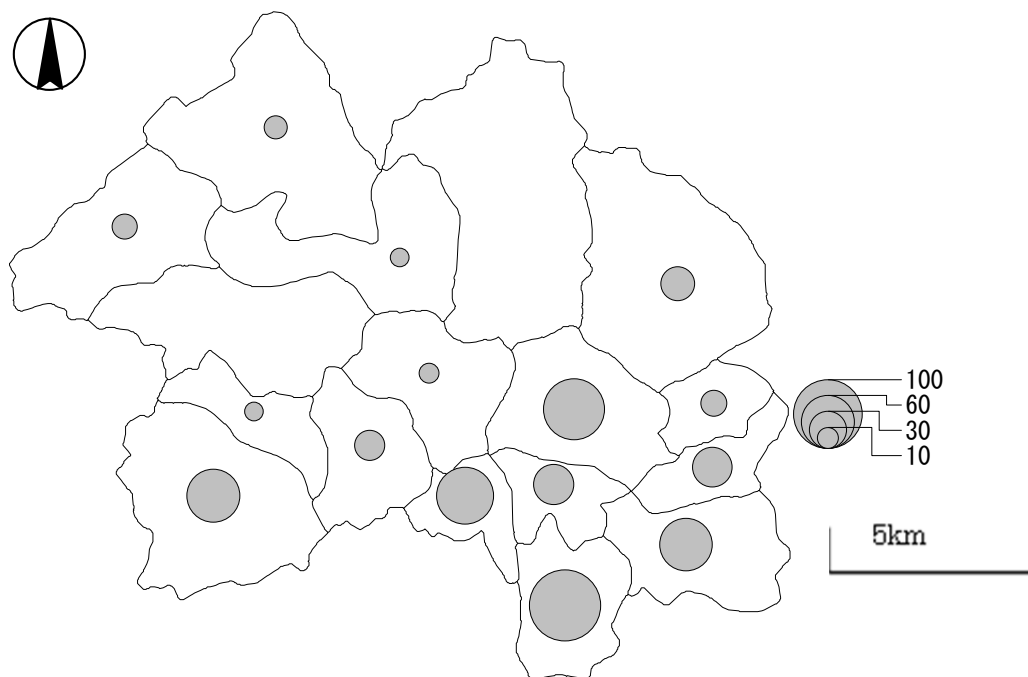


図 3-10 総社市における大豆栽培農家数の分布 (戸)
資料：2005 年農業センサスより作成。

一方、露地作付農家及び施設栽培農家別のトマト栽培農家数の分布を示した図 3-11 によると、トマト栽培農家数の分布は、露地作付農家数の最大は 26 戸で総社地区が最大だが、施設作付農家数では僅かながら清音地区が 5 戸と最大である。しかし、露地作付農家数と施設作付農家数の合計では他の多くの作物の作付農家数の分布と同様に総社地区が一番多く、29 戸である。池田地区、日美地区、下倉地区、久代地区では、1 戸～3 戸と少ない。

ナス栽培農家数の分布は、図 3-12 によれば、露地作付農家数において総社地区と山手地区が最大の 32 戸である。さらに、施設作付農家数は総社地区が 9 戸と最も多く、露地作付農家数と施設作付農家数の合計では総社地区が 41 戸と最大の分布を誇っている。ナスの施設栽培農家数は、トマトの施設栽培農家数に比べて少ないことがわかる。しかし、トマト栽培農家数と同じように、日美地区や下倉地区ではナスの栽培農家数が 2 戸と栽培農家数が非常に少ない。



図 3-11 総社市におけるトマト栽培農家数の分布（戸）
資料：2005年農業センサスより作成。

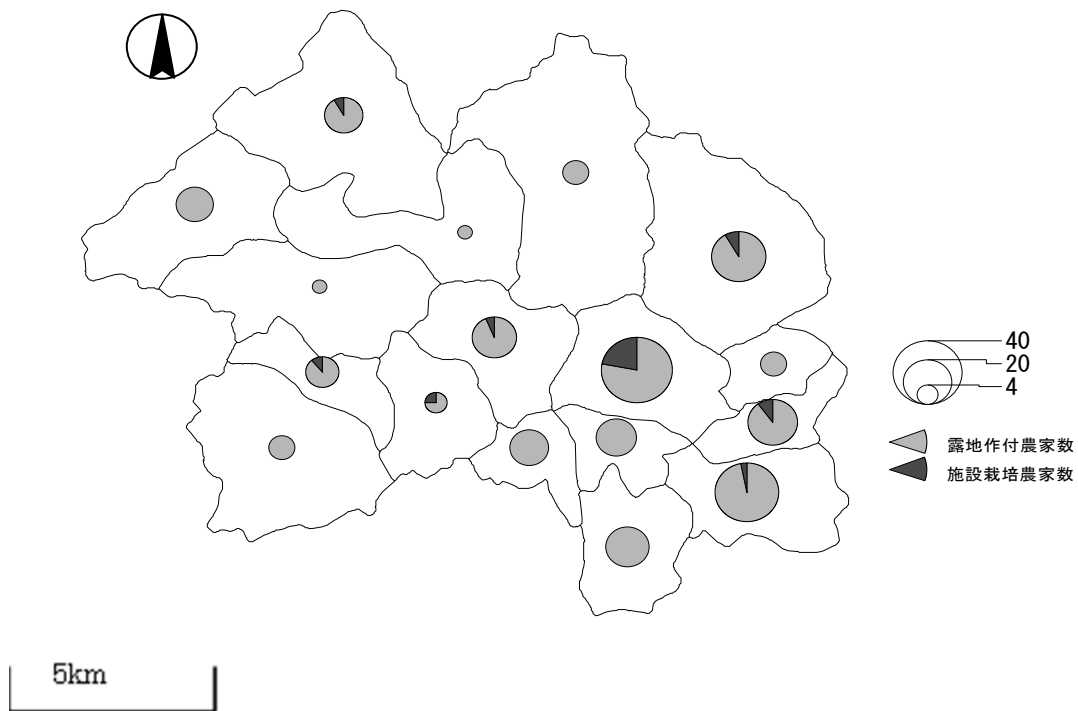


図 3-12 総社市におけるナシ栽培農家数の分布（戸）
資料：2005年農業センサスより作成。

最後に、ネギ栽培農家数の分布をみた図 3-13 によれば、清音地区が栽培農家数 23 戸と最大である。さらに 22 戸で山手地区でのネギ栽培が盛んであることが分かる。次に総社地区が 20 戸と多い。日美地区、下倉地区、久代地区では 1 戸と、ほとんどネギ栽培が行われていないことが伺える。

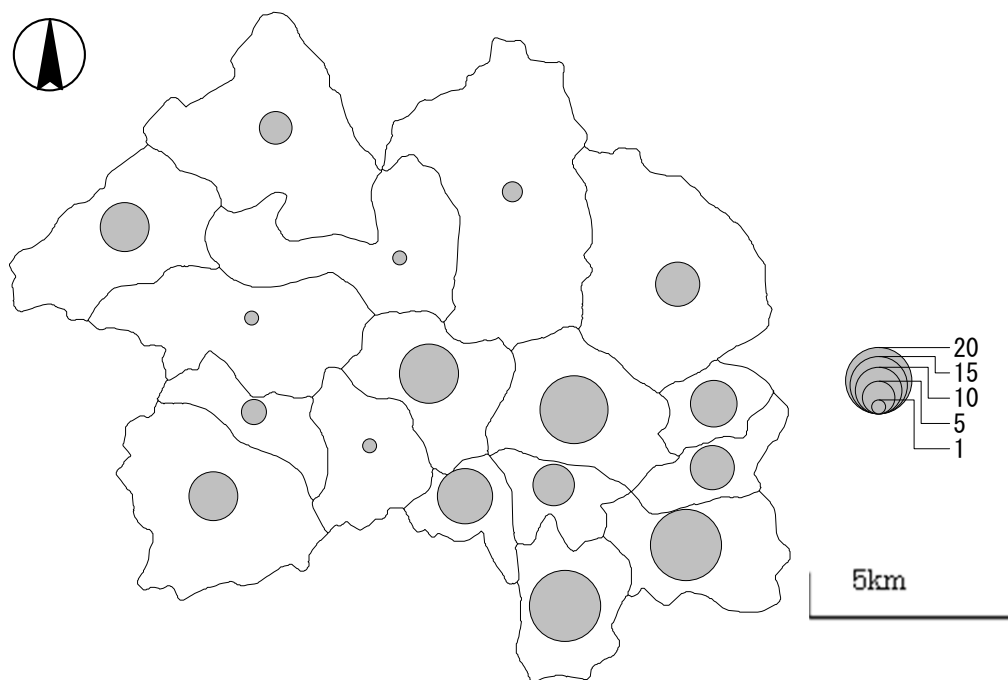


図 3-13 総社市におけるネギ栽培農家数の分布 (戸)
資料：2005 年農業センサスより作成。

全体的に、栽培農家数の分布を見ると山を境に南東部で農業が盛んである。その理由としては、総社市北西部には多くの山々が連なっているため、農業にはあまり向かないことが考えられる(図 3-14)。また高梁川付近は比較的山がちではないが、高梁川付近総社市南東部ではどの作物においてもその栽培農家数の分布が多いことが分かる。

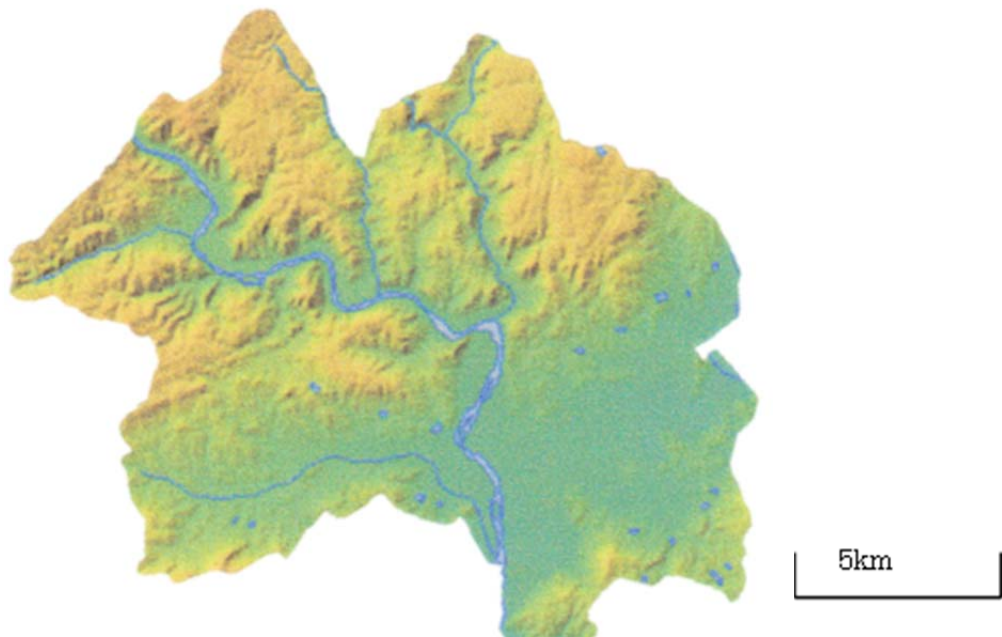


図 3-14 総社市色別標高図
資料：国土地理院地図より作成。

IV 従来の特産物

1. 総社市特産物の変遷

表 3-2 総社市特産物の変遷

| 作目 | 時期 | はじまり | 最盛期 | 現在 | 特徴 |
|-------------------|----|-----------|-----------|---------|----------|
| かき | | 明治初期 | 昭和50年代半ば | かなり減少 | |
| もも | | 明治中期 | 昭和50～60年代 | 再度拡大中 | 長期 |
| とうがらし | | 昭和初期？ | 戦前戦後 | 無 | |
| 葉たばこ | | 昭和初期？ | 戦前戦後 | 無 | |
| ハッカ | | 昭和初期？ | 戦前戦後 | 無 | |
| マスカット・オブ・アレキサンドリア | | 昭和20年代半ば | 平成5～9年 | 大きく減少 | 加温栽培・極早期 |
| ネオ・マスカット | | 昭和30年代はじめ | 昭和50年代中後半 | 無 | 日本一(当時) |
| ナス | | 昭和20年代半ば | 昭和50年代中後半 | かなり減少 | 加温栽培 |
| セルリー | | 昭和30年代はじめ | 昭和50年代後半 | かなり減少 | 西日本一(当時) |
| メロン | | 昭和40年代はじめ | 昭和50年代後半 | かなり減少 | |
| ピオーネ | | 昭和60年代 | 平成15～21年 | ゆるやかに減少 | 加温栽培・極早期 |
| 白ねぎ | | 平成のはじめ | | 拡大中 | |
| シャインマスカット | | 平成10年代半ば | | 拡大中 | |
| 紫苑 | | 平成10年代後半 | | 拡大中 | |

※ブドウ類においては4月中旬～12月初旬
まで作型及び品種をつないで超長期出荷

資料：JA 岡山西吉備路支店資料より作成。

総社市の特産物の変遷を示した表 3-2 によれば、明治初期から栽培がはじまったかき、

明治中期から生産されているももは、昭和 50 年に入って最盛期を迎え、総社市の特産物となっていた。現在かきの生産はかなり減少しているものの、ももは現在も特産物として再び拡大している。とうがらし、葉たばこ、ハッカの生産のはじまりは昭和初期とみられており、戦前から戦後にかけて盛んに生産されるが、現在総社市での生産は行われていない。昭和 20 年代半ばに生産を開始したマスカット・オブ・アレキサンドリアは平成に入ってから最盛期を迎えたが、大きく減少している。同じくマスカットの品種、ネオ・マスカットは昭和 50 年代の半ばから終わりにかけて、当時日本一の生産を誇っていたものの、現在は生産が見られない。同じ時期に最盛期であったナス、セルリー、メロンについては後の項に取り上げるが、当時生産西日本一であったセルリーも含め、いずれの生産も現在はかなり減少している。比較的近年に盛んに生産が行われたのはピーオーネであるが、平成 15～21 年のピークを過ぎた現在はゆるやかな減少傾向にある。

過去特産物とされていた作物は、ほとんどがあまり生産されなくなっているのに対し、現在特産物として生産の拡大がみられるのが、先に述べたももに加え、白ねぎ、シャインマスカット、紫苑である。白ねぎについてはV節で生産の拡大を示す。

2. セルリー生産の動向

図 3-15 によると、2001 年から 2003 年までのセルリーの栽培面積はいずれも 391.5 a と変化はなく、最大となっている。その後急激に減少し、2007 年で前年よりも 24 a 増加して 206.0 a、2010 年で前年よりも 10 a 増加して 120.0 a となったものの、2015 年では最小の 43 a となっている。

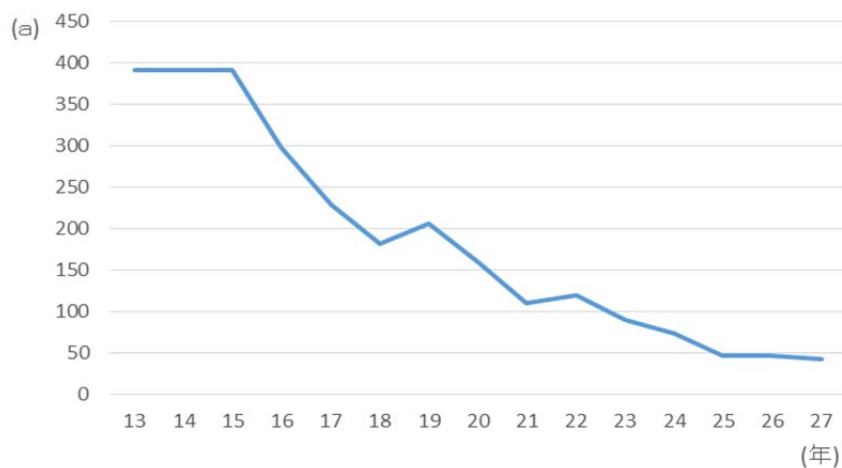


図 3-15 総社市におけるセルリーの年次別販売面積の推移

資料：JA 吉備路支店資料より

旧山手地区は、岡山県の南西部に位置し、岡山中心部から西に 1km、倉敷市から北へ約 8km のところにあり、南部はなだらかな丘陵地帯、北部は平坦な水田地帯をなしている。

主要な栽培品目は、水稻やモモであり、セルリーに関しては県内唯一の産地である。山手へのセルリーの導入は 1958 年に、セルリーの主産地であった静岡県内の浜松豊西農協における調査、研究をしたことから始まる。セルリーの生産は著しく増大し、導入 20 年

後の1978年には栽培面積32haと、西日本最大の産地となった。農家数としては、60戸もの農家がセルリー栽培をしていたのである。

また、1968年にはセルリーの裏作としてメロンの栽培を開始した。ここ数年の間では、メロンに代わってズッキーニによる裏作を開始した農家もいる。これはズッキーニのほうが収益が見込めるからである。

しかし、近年は都市化の進行、高齢化と後継者不足により2015年におけるセルリーの販売面積は0.5ha(図3-15)、農家数は現在6戸にまで減少している。そのうち1戸は第V節で述べる「地・食べ」委員会によるものである。現在若い世代の後継者も1人と、深刻な後継者不足が伺われる。また、ハウス栽培をはじめするには莫大な費用がかかるため、セルリーの新規就農の見込みは薄い。そのほかの原因としては、セルリー栽培をするためには365日1年中休みもなく重労働である上に栽培も困難であること、また水島にできた工場へ人が流れたことがあげられる。

打開策として、一昨年にセルリー教室というセルリー栽培の方法を教授する場が作られた。これは、県の県民局農村家が主体となって開催したもので、県としてもセルリーを推していることがわかる。しかし参加者は3~4人で、セルリー栽培を実際には始める者はいなかった。原因としては、先に述べたようにセルリー栽培にはビニールハウスが必要であり、そのビニールハウスを建設するのに莫大な資金を必要とすることがあげられる。

3. 千両ナス生産の動向

ナスの栽培面積は図3-16より、2002年で最大の287.7aとなっている。しかし2003年では228.1aとなり、59.6aも急激に減少している。2004年では243.8aと15.7a増加しているものの、その後は減少傾向にある。2014年に最小の121.9aとなったが、2015年には144.7aに増加した。

ナスは岡山県で生産額の一番多い野菜(22億円、2011)であり(古田、市南、2015)、岡山県ホームページ(2008年更新)によると千両ナス生産量は全国第7位を誇っていた。土質や気候が千両ナス栽培に向いており、非常に品質の良いナスができたことから作付面積が急増し、現在の出荷先である大阪、福山、一部東京の市場でも高評価がつけられている。

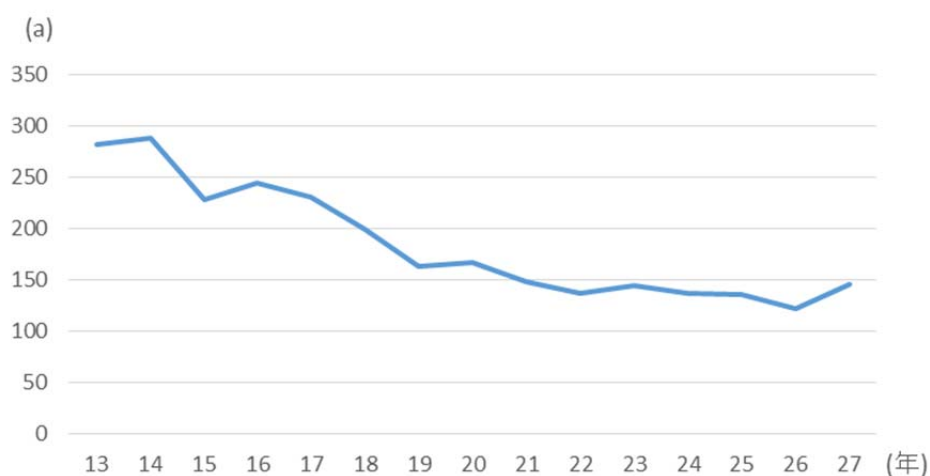


図 3-16 総社市におけるナスの年次別販売面積の推移

資料：JA 吉備路支店資料より作成。

栽培の始まりは 1957 年、総社市福井新田地区である。10 戸の農家が 80 a でトンネル栽培を行ったのを始まりに、1960 年にはハウス栽培を試みた。以後、1961 年から 1963 年にかけて栽培農家数、栽培面積ともに年々増加し、30 戸・3ha にまで拡大した。1971 年からは加温栽培が導入されるとともに、1979 年には転作特別対策事業により 2ha のハウスが増設され、最盛期には 40 戸・3.5ha での栽培が行われていた。当地区の千両ナス栽培に端を発し、県内に備南、藤田、興除、浦安地区に産地が形成され、岡山千両ナスのブランド化に成功している。その後は工場立地や高齢化等により栽培者が徐々に減少し、平成 9 年度には 17 戸・2.24ha にまで減少している。

栽培の特徴は 8 月中旬に定植し、9 月から翌年の 6 月まで長期間に渡って収穫する促成栽培である。平成 10 年度からは JA 普及センターが中心となって、総社市吉備昭和地区(中山間地域)を中心に千両ナスの露地栽培を促進し、6 月から 11 月まで出荷を行う新たな産地づくりにも取り組んでおり、千両ナスの周年出荷体制に向かっている。

また、ナスは露地と施設の両方で栽培されるが、原油の価格急騰や農業用資材の高騰などにより、施設栽培の場合は特に生産価格が上がっている。そこで JA では近年、千両ナスとは別の種類の、施設栽培ではないナスの栽培も推進する新たな取り組みも行っている。

V 新しい取り組み

JA では定年後に育てやすい作物として白ネギを推進しており、栽培面積も年々増加傾向にある。白ネギの栽培面積は図 3-17 より、増加傾向にある。2003 年に最小の 76.0 a であるが、2004 年から 2010 年までは毎年約 20 a の増加を続けている。2010 年には 248.0 a、2011 年には 300.0 a、2012 年には最大の 383.0 a と大きく増加した。その後は緩やかに減少し、2015 年には 348.0 a となった。以下、個人企業と市役所による総社市の農作物

アピールの新しい取り組みをそれぞれあげる。

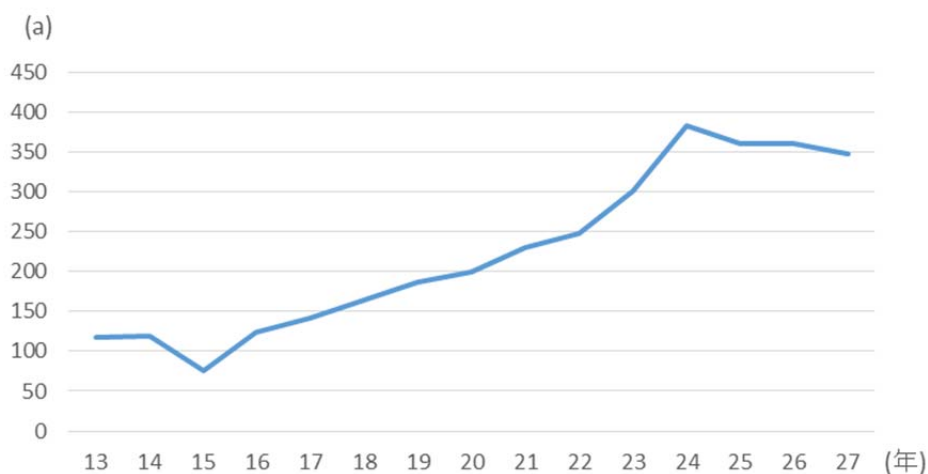


図 3-17 総社市における白ネギの年次別販売面積の推移
資料：JA 吉備路支店資料より作成。

1. ベンチャーによる「赤米」拡散戦略

純粋な古代米である総社赤米は、岡山県総社市新本の本庄地区と新庄地区で代々栽培されている。総社赤米を使用できるのは、両地区の国司神社で赤米を神前にお供えする赤米の新撰という神事の時のみであり、年に数回である。現在この赤米の神事が守り伝えられているのは岡山県総社市、長崎県対馬、鹿児島県種子島の3か所である。神聖なものとして扱われているために一般に神事の赤米が流通することはないが、「総社赤米」と「サイワイモチ」をかけあわせた『あかおにもち』という品種は流通が可能であり、これは日本で唯一岡山県総社市の赤米の血を継ぐ品種である。あかおにもちは、もちもちした食感と甘みがあり、深い味わいをもつ上にポリフェノールやビタミン、ミネラル、食物繊維など、現代人に不足しがちな栄養成分を多く含んだ品種である。

この「あかおにもち」を積極的に栽培、加工、販売しているのは、総社市のベンチャー企業であるレッドライスカンパニー株式会社である。あかおにもちは国分寺付近、高梁川西付近、レッドライスカンパニー株式会社付近で生産を行っている。

レッドライスカンパニーは、岡山にはきびだんご等有名なものはあるものの発信力がないため結局は何も変わらないと考え、総社特有である赤米を使って良い循環を作りたいという思いから赤米を使った産業を始めた。毎年生産した量によって岡山に税金を払っているが、総社市が資金を多少提供しているのが現状である。赤米の生産量は少量であるが、雑穀に加えてうどん、ベーグル、甘酒等様々なものに加工することにより多くの商品売り出している。

また、女性を中心に、お酒落で手に取りたくなるような凝ったデザインを考えている。斬新なデザインの赤米甘酒はれのひ紅白セットは、2016年ふるさと名品オブ・ザ・イヤー¹で部門賞世界のアキバ部門²を受賞している（図3-18参照）。

また、あかおにもちをアピールするイベントも行っている。1年目は収穫体験を行い、2年目には備中国分寺前でライトアップをすることにより50万人もの観客を動員した。これは、観客に楽しんでもらうだけでなく、カメラマンが写真を撮ったり、観客が写真をSNSにアップしたりすることによって多くの人々にあかおにもちを知ってもらうことが狙いである。さらに田植えのイベントでは、総勢200名が田植えを行った。現在1年に40~50社からの取材も受けており、まさにベンチャーによる赤米拡散戦略は着々と進行しているといえる。



図3-18 赤米甘酒はれのひ紅白セット
写真：レッドライスカンパニー公式HPより引用。

2. そうじゃ「地・食べ」委員会の発足

総社市では平成23年、生産者(9名)、農協・農業公社(2名)、学校給食関係者(3名)、行政関係者(2名)から成るそうじゃ「地・食べ」委員会を編成した。「地・食べ」とは、地元のものを食べるという意味を込めた総社市の地産地消推進の取り組みの愛称である。地産地消推進には軽いフットワークで実際に産地を動かし、販路を開拓していくことが必要であり、戦略的に農産物の生産と販売を行うことを目的として設置された。

実働部隊のそうじゃ「地・食べ」委員会が市内の生産者グループ(40グループ・257名)から直接野菜を買い付け、これを学校給食調理場へ卸売りすることから始まった「地・食べ」の活動だが、現在では飲食店、惣菜店への卸売りや、市内の小売店舗に専用の販売コーナーを設けての直接販売も行っている。市内小・中学校の給食における総社市産農産物の利用率においては、平成22年度の17.1%から1年で8ポイント上昇し25.1%、重量に換算して約37tの実績をあげており、平成25年度には約46tと成果は伸びている。平成25年度における「地・食べ」の市内農産物出荷高(スーパー等は売上高)を示した表3-3をみると、JA販売分を含めた学校給食への出荷高は10,733,978円、スーパー8店舗とネットショップ、イベント等での売上高は22,713,456円、飲食店等での直接販売は1,204,918円となっている。

1 地域の将来を支える名品とその市場開拓を支援する表彰制度であり、地域の魅力づくりを応援する民間企業が、各地域に眠る名品とそれを支えるストーリーや取組みをそれぞれの視点で選び表彰する。様々な切り口の部門賞が現在23部門ある。

2 部門賞23部門のうちの1つで、世界から観光客の集まる秋葉原で試食して最も評価の高かったもの。

表 3-3 平成 25 年度「地・食べ」の市内農産物出荷高(スーパー等は売上高)

| 学校給食 (JA販売分含む) | スーパー等 (スーパー8店舗、ネットショップ、イベント等) | 直接販売 (飲食店等) |
|-------------------|----------------------------------|----------------|
| 10,733,978円 | 22,713,456円 | 1,204,918円 |

資料：総社市役所資料より作成。

「地・食べ」事業の特色は、それぞれの地域生産者グループがそうじゃ「地・食べ」委員会を介してネットワーク上にあることに加え、需要者とも直接つながっているということである。このため、個人レベルでは困難な販路の拡大が可能になるとともに、需要者のニーズを速やかに生産者に還元し、需要に合わせた作付品目と作付量のコントロールも可能にしている。また、地産地消で地域内での材の循環や健康水準の向上が期待できるほか、農業分野での障がい者雇用による福祉施策との連携や、親子の農業体験型イベントの開催、小・中学校の児童生徒と生産者との食育推進のための交流など、地域農業の活性化をきっかけに地域づくりにも貢献している。

VI おわりに

本章では、総社市の農業について考察してきた。販売農家数の推移を見ると、水稻は総社市の農家数と同様の減少傾向が見られ、大豆は 1985 年に急増化、その後の急激な減少が見られた。トマトとナスは減少した後、多少の回復している。ネギに関しては、定年後に容易に栽培可能なため、農家数は増加傾向にある。

販売農家の分布は、山地である北西部に対して、平地の多い総社市南東部に集中している。特に総社地区と清音地区に多く分布している。しかし、水稻販売農家は比較的どの町村にも見られる。

総社市の従来の特産物である、セルリーと千両ナスはどちらも農家数、栽培面積ともに大きく減少している。セルリーはメロンやズッキーニを裏作とする工夫をしたり、セルリー教室を開催したりして維持を試みている。千両ナスは周年出荷ができるように産地を増やしたり、また施設を使わない露地ナスの栽培を推進したりしている。

新しい取組みとしては、ベンチャー企業が総社市を全国に広めるために「総社赤米」を品種改良した「あかおにもち」を栽培、加工、販売し、業績をあげている。また、総社市でもそうじゃ「地・食べ」委員会を発足し、総社市産農産物の地産地消に取り組み成果をあげている。

総社市の農業を見てきたが、調査項目やデータの取り方が異なるため、農業センサスの新しいデータが組み込めていないため、検討の余地があるだろう。また、従来の特産物や新しい取組みについては触れたが、現在の総社市の農業を支えている水稻や大根、たまねぎなどの主要農作物については詳細を調査できていないため、今後の課題としたい。

参考資料

総社市提供資料

JA おかやま西吉備路支店提供資料

JA おかやま西山手支店提供資料

食品機能性の科学編集委員会『食品機能性の科学』2008、In Tech Information、p612

レッドライスカンパニー公式 HP <http://www.redrice-co.com/>

ふるさと名品オブ・ザ・イヤー公式 HP <http://furusatomeihin.jp/>

第4章 総社市における果樹栽培の地域的特色

I はじめに

岡山県ではモモの生産が盛んに行われており、中でも清水白桃という種類では栽培量・生産面積ともに全国1位である。また総社市内での農家数は約100戸であり、県内のモモ出荷量の約12%を占めるなど、多くのモモが生産されており市全体でも力を入れていることがうかがえる。そこで、本章では総社市の農業のなかでも栽培が盛んであるモモに着目して調査を行った。

以下、第II節ではモモ栽培に注目する前に、総社市における果樹栽培の歴史について述べる。果樹の種類ごとに農家数、栽培面積を比較することで、総社市でのモモの位置づけを分析する。第III節では総社市におけるモモ栽培の特徴や農事暦をまとめる。また、品種の変遷やモモと生産組合との関係性について述べる。第IV節ではモモ栽培の現状を踏まえ課題の検討を行い、総社市が始めた新たな事業を取り上げる。

II 総社市における果樹栽培の歴史

1. 果樹種類別にみる農家数の推移

総社市における果樹種類別の農家数の推移を、1965年、1975年、1985年、1995年、2005年という10年刻みに、農業センサスのデータを読み取ると以下の表4-1にまとめられる。

農家数からみて、1965年から総社市で主に栽培されている果樹は、ぶどう、かき、ももである。1975年からは、くりを栽培する農家もみられる。全体的には、果樹栽培の農家数には減少の傾向がみられる。

表4-1 総社市における果樹種類別栽培農家数(単位 戸)

| 種類 年代 | りんご | ぶどう | なし | もも | 温州みか ん | かき | くり | 夏みか ん |
|----------|-----|-----|----|-----|-----------|-----|-----|----------|
| 1965 | - | 493 | 11 | 255 | 9 | 281 | - | - |
| 1975 | 2 | 275 | 5 | 125 | 18 | 225 | 84 | 4 |
| 1985 | 1 | 154 | 3 | 121 | 5 | 268 | 118 | - |
| 1995 | 17 | 79 | 10 | 126 | 2 | 178 | 71 | 3 |
| 2005 | 4 | 52 | 6 | 63 | 5 | 37 | 11 | 1 |

資料：農業センサスより作成。

ぶどうは、1965年から10年ごとに戸数の減少を続け、2005年には、1965年のおよそ9分の1にまで減少している。かきは、1965年から1995年までは200戸前後の戸数であったが、2005年には37戸にまで減少している。

くりは、統計上には1975年からみられるようになり、1985年にはももとほぼ同じ戸数であったが、2005年には11戸まで減少している。ももは、1965年には戸数がぶどう、かきに次いで第三位であるが、戸数を減らしながらも、2005年には果樹種類別の戸数でトッ

プとなっている。

2. 果樹種類別にみる栽培面積の推移

総社市における果樹種類別の栽培面積の推移を、1965年、1975年、1985年、1995年、2005年という10年刻みに、農業センサスのデータを読み取ると以下の表4-2にまとめられる。

栽培面積からみて、1965年から総社市で主に栽培されていると考えられる果樹は、ぶどう、かき、ももである。くりは、農家数と同様に1975年から統計上に出てきている。

ぶどうは、1965年には4,700aであり他の果樹よりも栽培面積が大きい。1975年には3,600aになり、1985年には半分以下にまで栽培面積が減少した。その後もぶどうの栽培面積は減少を続けている。

かきは、1965年にはぶどうに次いで第二位の栽培面積であった。1985年までは2,000aをこえる栽培面積であったが、1995年にはももの栽培面積を下回り、2005年には200aまで現象している。

くりは、1975年には2400aの栽培面積を誇っていたが、1995年には400aにまで減少し、2005年には0aとなっている。

ももは、1965年にはぶどう、かきについて第三位であった。1965年の2,200aから減少はしているものの、1,000aを下回ることはなく、2005年には1,900aで果樹種類別の栽培面積でトップとなっている。

表4-2 総社市における果樹種類別栽培面積 (単位 a)

| 種類 年代 | りんご | ぶどう | なし | もも | 温州みかん | かき | くり | 夏みかん |
|----------|-----|------|-----|------|-------|------|------|------|
| 1965 | - | 4700 | 0 | 2200 | 0 | 3200 | - | - |
| 1975 | 0 | 3600 | 100 | 1600 | 600 | 2500 | 2400 | 0 |
| 1985 | 20 | 1557 | 21 | 1280 | 14 | 2084 | 1194 | - |
| 1995 | 47 | 755 | 52 | 1843 | 5 | 1348 | 400 | 9 |
| 2005 | - | 500 | 0 | 1900 | 0 | 200 | 0 | - |

資料：農業センサスより作成。

果樹種類別に農家数と栽培面積の推移から総社市における果樹生産の歴史を振り返った。全体的には、果樹栽培の農家数にも栽培面積にも減少の傾向がみられる。ここから現在の総社市における果樹栽培について考察するにあたり、1965年から2005年まで続いており、かつ2005年の段階で農家数も栽培面積も第一位であるももが、重要な存在であると考えられる。よって次章からは、現在の総社市におけるもも栽培についてみていく。

III 総社市におけるもも栽培の特徴と品種変遷

1. ももの栽培の仕方、農事暦

ももは、その健康機能性に注目すると、現在の食生活で不足しがちな食物繊維やビタミン

ンEなどの栄養成分が豊富に含まれていて、そのうねカロリーも低いという特徴を持つ。

総社市におけるモモ主要品種の成熟期は、極早品種「はなよめ」の6月中旬ごろからはじまり、「黄金桃」の9月中旬ごろまで続く。品種ごとの成熟期が異なりリレー形式になっていることで、できるかぎり長い期間モモを出荷することが可能になる。

表 4-3 モモ主要品種の成熟期

| | 6月 | | | 7月 | | | 8月 | | | 9月 | | |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 |
| はなよめ | | ←→ | | | | | | | | | | |
| 日川白鳳 | | | ←→ | ←→ | | | | | | | | |
| 橋場白鳳 | | | | ←→ | ←→ | | | | | | | |
| 加納岩白桃 | | | | ←→ | ←→ | | | | | | | |
| 白鳳 | | | | | ←→ | ←→ | | | | | | |
| 清水白桃 | | | | | | ←→ | ←→ | | | | | |
| 川中島白桃 | | | | | | | ←→ | ←→ | | | | |
| 白桃 | | | | | | | ←→ | ←→ | | | | |
| 白麗 | | | | | | | ←→ | ←→ | | | | |
| 瀬戸内白桃 | | | | | | | | | ←→ | ←→ | | |
| 黄金桃 | | | | | | | | | | | ←→ | ←→ |

資料：総社市役所提供資料より転載。

モモの栽培には、日当たりがよく水はけのよい場所が適し、過湿に弱い。総社市は年平均気温 16.5℃前後、雨量は年間 1000 mm前後で、瀬戸内特有の温暖、少雨の恵まれた気候であるため、モモの栽培に適しているといえる。

総社市で栽培されている数ある品種のなかで、出荷数が現在でも全体の 35%を占める清水白桃について取り上げる。清水白桃は7月下旬から8月上旬に成熟期を迎えるため、その成熟期にむけてどのように清水白桃が栽培されているかをみていきたい(表 4-4)。

まず9月下旬から10月いっぱいにかけて、基肥施用・土づくりを行う。10月下旬から11月中旬の落葉期に入る。生育段階においては12月から2月にかけては休眠期、3月上旬から中旬にかけては発芽期とよばれるが、その期間にも栽培管理が必要である。1月に冬季剪定・整枝、2月から3月には摘蕾を行う。モモは実が木から自然と落ちてしまう自然落下がおこる。それを防ぐために、摘蕾で蕾を20%ほどにまで減らす。また、木が残された蕾に栄養を集中させるため、発育がよくなるというメリットもある。

4月上旬の開花期、中旬の展葉期を経て、4月下旬から5月上旬の結実期となる。結実期に予備摘果を行い、自然落下を防ぐ。5月上旬から6月中旬はモモの木の新梢伸長期であり、一度目の伸梢管理を行う。モモの実は5月下旬から6月上旬に硬核期を迎える。

6月下旬から7月上旬には新梢伸長停止期になり、この時期に仕上げの摘果と袋掛け、伸梢管理を行う。摘果の目的は摘蕾と同じく、自然落下を防ぐこと、実の発育を良くして甘味を強くすることである。袋掛けは手作業で行う大変な作業だが、袋掛けをすることで清水白桃の白さがうまれ、実に直接農薬がかかることや虫がつくことも防ぐ。

7月下旬から8月上旬の成熟期を迎えると、収穫や出荷を行う。収穫作業は待たなしの忙しさである。無事に出荷まで終わると、8月下旬から9月上旬に礼肥施用、夏季剪定を行う。礼肥によって今年実をつけた木に栄養を与え貯蔵させることで次回につなげる意

味があり、基肥施用や土づくりへと入っていく。

表 4-4 モモの年間生育と主な栽培管理（清水白桃の場合）

| 月 | 旬 | 生育 | 主な栽培管理 |
|----|-------------|----------------|---------------------------------|
| 1 | 上 中 下 | 休眠期 | 冬季せん定・整枝 1人 |
| 2 | 上 中 下 | | 摘 蕾 2人 |
| 3 | 上 中 下 | 発芽期 | |
| 4 | 上 中 下 | 開花期 結実期 | 予備摘果 2人 |
| 5 | 上 中 下 | 展葉期 新梢伸長期 | |
| 6 | 上 中 下 | 硬核期 新梢伸長停止期 | 仕上げ摘果 袋掛け 1人 3、4人 (年120万) |
| 7 | 上 中 下 | 成熟期 | 伸梢管理 収穫出荷 2人 |
| 8 | 上 中 下 | | 礼肥施用 夏季せん定 |
| 9 | 上 中 下 | | |
| 10 | 上 中 下 | 落葉期 | 基肥施用 土づくり |
| 11 | 上 中 下 | | |
| 12 | 上 中 下 | 休眠期 | |

資料：総社市役所提供資料より転載。

2. ももの組合と品種

JA 岡山西吉備路地区は、総社市と倉敷真備地区をエリアとしている。ここには、異なるタイプのモモ生産出荷組合が2組織（「吉備路もも出荷組合」「総社もも生産組合」）があり、それぞれの組織の目的に沿った生産出荷販売体制を確立している。

・吉備路もも出荷組合

組合員数 92 戸、栽培面積 21.7ha の大きな組合であり、山手、総社、総社西（神在、福谷）、真備の4支部を置いている。吉備路もも出荷組合は、生産者の労力軽減による面積の拡大維持に努めると共に、より安心・安全で品質の高位水準化を図ることを目的とし、平成 19 年に大小5つもモモ生産組織が広域合併して生まれた。雇用作業員による完全共選体制をとっており、農家の負担を減らすために平成 23 年度から光センサーを導入した選果場が整備され、産地として高品質生産に取り組んでいる。生産者は、収穫した果実を粗選別して選果場に搬入するだけで、選果・箱詰めは選果場の作業員が基準に従って行う。

この組合の品種構成で最も割合が高い品種は、清水白桃である。その次に白鳳、おかやま夢白桃が続いている（表 4-5）。

表 4-5 吉備路もも出荷組合の品種構成（%）

| 品種名 | 割合 | 品種名 | 割合 |
|------|------|-------|-----|
| 清水白桃 | 38.5 | 瀬戸内白桃 | 4.7 |

| | | | |
|---------|------|-------|-----|
| 白鳳 | 19.0 | 黄金桃 | 3.7 |
| おかやま夢白桃 | 14.4 | 加納岩白桃 | 2.3 |
| 白麗 | 9.8 | 日川白鳳 | 1.5 |
| 川中島白桃 | 6.5 | その他 | 0.2 |

資料：吉備路もも出荷組合提供資料より作成。

吉備路もも出荷組合は、生産者の作業性や所得の向上、選果場作業の効率化などを目的に、独自に奨励品種、維持品種、淘汰品種を定めて品種のしぼり込みを進めている。長期間出荷をすることを重要視しており、特に白麗以降（8月中旬～9月下旬）の拡大推進を図っている（表4-6）。

表4-6 吉備路もも出荷組合の品種区分

| 品種区分 | 該当品種名 |
|--------|--|
| 奨励品種 | 白鳳、清水白桃、白麗、おかやま夢白桃、加納岩白桃 |
| 維持品種 | 日川白鳳、瀬戸内白桃、黄金桃 |
| 導入検討品種 | はなよめ、岡山冬桃がたり（商標） |
| 淘汰品種 | 川中島白桃、武井白鳳、??白鳳、華清水、紅清水、白秋、なつおとめ、ゆうぞら、西王母、白桃など |

資料：吉備路もも出荷組合提供資料より作成。

・総社もも生産組合

組合員数7戸、栽培面積9haと、吉備路もも出荷組合と比べると小規模な組合である。しかし、1戸当たりの平均栽培面積が1.2ha（県内では大規模）で本格的な栽培者で形成されていることが特色となっている。「日本一のモモ作りと高収益、経営安定」を目的に昭和43年に組織された。経営主の平均年齢約50歳で、若く活力あふれる産地であり、特に生産技術向上と安定生産に力を注いでいる。

奨励品種、維持品種、導入検討品種に大きく分けて長期間出荷（6月中～9月下旬頃）のために、それぞれの出荷時期での量の確保と出荷の効率化を図っている。主力品種は中生の白鳳18.6%、中晩生の清水白桃29.4%、晩生の白麗10.3%となっている。極早生から極晩生までバランスよく生産することを心掛けている（表4-7）が、数年前より県外の大消費地（東京・大阪）への販路を拡大したことや海外輸出への販路の創出も開始しており、多種多様な品種の導入検討を常に行っている。また、優良系統選抜のため組合苗木場を設置し、育成管理を行っている。

表4-7 品種構成比

| | |
|--------|-------|
| 極早生系品種 | 3.0% |
| 早生系品種 | 14.4% |
| 中生系品種 | 24.8% |
| 中晩生品種 | 29.7% |

| | |
|--------|-------|
| 晩生品種 | 12.5% |
| 極晩生系品種 | 15.6% |

資料：総社もも生産組合提供資料より作成。

V モモ栽培の課題と展望

1. 新規就農者への取り組み

総社市では、農業者の担い手を確保するために、新規就農者への積極的な取り組みが行われている。実際に55歳未満の新規就農者の推移を見てみると、過去10年で平均すると年間2～3人いる。(表4-8)

その取り組みの一つに農業体験研修・農業実務研修制度がある。モモでは、平成23年度に1名、平成24年度に2名、平成25年度に1名を受け入れている。研修から就農をするにあたっての条件がある。

<研修受け入れの条件等>

①年齢が18歳以上55歳未満であること。

研修後も農業に十分携わり続けることが出来るよう、年齢制限を行っている。

②農業用資金500万以上を自己資金で確保できること。

農地や住居の確保については、市・農協・農業公社・産地(組織、地域)・受入農家等の関係者に相談しながら、研修生自身で探すことが必要となる。また、栽培開始に向けては、モモでは農業用機械等を準備する必要がある。このため、初期投資がスムーズにできることが大切である。したがって、自己投資の十分な確保が鍵となる。

③市内就農及び市内定住が確実であること。

総社市で就農する場合、個人出荷ではなく共同出荷が基本となる。また、この出荷体制になじみ、一緒に産地を盛り上げることが可能な人が求められる。このため、農協の組合員になり、生産組織に参画して共同出荷をすることが必要となる。

④地域交流が可能であること。

基盤を何一つ持たない新規就農者が一人だけで農地を確保し、施設や機械等を整えることは大変厳しい。そこで、多くの人々の協力を得ながら、農業経営を少しずつ確立することが大切である。そのためにも、地域交流を十分に行い、地域の方々と気軽に相談ができるような環境づくりが非常に重要となる。

表4-8 新規就農者の推移

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | 計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 新規就農者 | 1 | - | 2 | 4 | 5 | 3 | 6 | 28 |
| (後継ぎ) | 1 | - | 1 | 3 | 3 | 2 | 3 | 20 |
| (新規参入) | - | - | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 8 |

資料：総社市市役所資料より作成。

また、岡山西農業協同組合吉備路アグリセンターでは、定年帰農者や若者、女性農業者などを対象とした農業塾「吉備路フルーツ作り初心者教室 ももコース」を定期的の開講し、農業への定着を支援している。研修会場は総社市内で、5月に開講し翌年の2月まで生育に合わせ、作業ポイント時期に7回開講し、JAや普及指導員と地元の生産出荷組織の役員も講師として指導に当たる。この初心者教室は、平成21年から行っており毎年期待を上回る人数の希望者が受講しており、3年続けて受講している人や生産出荷組織に加入して出荷を開始した卒業生もいる。この結果、組合員が増加傾向になりつつある（表4-9）。

表 4-9 組合新規加入者数

| | H21 | H22 | H23 | H24 |
|-------|-----|-----|-----|-----|
| 新規参入型 | | 1 | 2 | 1 |
| 跡継ぎ型 | | | | 1 |
| 定年帰農型 | 2 | 1 | 2 | 2 |

JA 岡山西吉備路アグリセンター資料より作成。

その他の取り組みとしては、農業大学生の体験実習の受け入れを毎年行っているほか、大学の卒業生を2年間の研修生として受け入れ、もも栽培管理を中心に収穫・出荷と細かな指導を行い、また、農業高校の講師として実技指導に出向いている。現在、農業組合の執行部は農業の世界では最若手と呼ばれる年代が務めており、将来の担い手になるであろう世代への育成支援を積極的に行っている。

2. 販売の手法と対策

1) 出荷販売手法

総社市では、出荷販売手法として、出荷は完全共選体制で行っている。完全共選とは、袋むぎから箱詰めまでを一貫して選果場で行うことである。この体制により、出荷物の高品位均一化を実現したことで、市場での評価・信頼度は高く、傷み等のクレームも圧倒的に少ない状況である。また生産面では、完全共選体制により生産者の手間が省け時間的余裕が生じ、園地管理や体力回復に充てることができ、1戸当たりの経営規模もさらに拡大可能であり、産地規模の拡大が進められている。

また、地産地消の観点から地元の国民宿舎サンロード吉備路内の「サン直広場ええとこ総社」での長期販売とイベントへの加入、さらに下位品質のものは加工向け出荷を促進し、市場へ出回らない体制をとっている。市場出荷先はギフト向け、量販店向け、そして高級百貨店や果実専門店向けなど、それぞれ市場特性に合わせ、東京大田市場、大阪本場、岡山中央市場へ出荷している。

2) 販売企画力の強化

光センサー選果機はJA 岡山西山手中央選果場へ平成23年に導入された。これは県内で最も遅い導入となり、総社も生産組合では先進産地に負けないため次のような取り組みを実施した。

- ① 全等級フルーツキャップ詰め出荷

県内多くの産地の主流であるモールド出荷は荷造りが簡単ではあるが、イタミの発生が多く長距離輸送には不向きであった。そこで光センサー選果機導入と同時に、フルーツキャップ詰めに出荷形態を変更した。

② 低糖度品の生食用隔離

糖度の出荷規格は主力品種となる白鳳からは 10 度以上のもののみを生食用として出荷し、それ未満の低糖度品は加工向け出荷としている。

③ 吉備路のフルーツ詰め合わせ販売への取り組み

吉備路地域では古くから果樹栽培が盛んな地域であり、もも以外にもマスカットやピオーネといった品種をもつブドウが数多く生産出荷されている。そこで JA は管内のもも・ブドウの生産組織と直売所をタイアップし、吉備路のフルーツ詰め合わせ販売を企画し販売している。(例) もも、ブドウの詰め合わせ進物化粧箱「吉備路の恵み」

3) 新たな販路創出

組合では平成 24 年から県内では初となる台湾輸出を開始した。台湾では岡山県産のモモの人気は高く、高級贈答品として高値で販売されているが、日本で発生しているモモシンクイガの侵入防止として寄主植物であるモモ、リンゴやナシ等の生果実を平成 18 年に輸入禁止とした。しかし、ほぼ同時期に検疫条件付きで輸入を解禁している。検疫条件をクリアするために農林水産省が制定した「台湾向け生果実検疫要領」に基づき、JA と生産組合は生産園地、選果こん包施設及び選果技術員の登録等を行い、モモシンクイガを侵入させないための防除体系を指導するとともにトラップの設置をするなどの対策も実施した。台湾への桃の輸出量は、平成 24 年 494kg、平成 25 年 816kg、平成 26 年 716kg という結果になっている。

第5章 総社市における酒造業の地域的特色

I はじめに

岡山県は、温暖な気候と恵まれた風土、さらに備中杜氏の技によって、盛んに酒造りが行われており、全国的にみても多くの酒造場を有している。また、万葉集に吉備の酒が詠まれていることから、岡山県が、古く万葉の時代から酒造りが盛んな地域であったことがわかる。

古人の 食へしめたる吉備の酒 病めばすべなし 貫簀賜らむ
(引用：万葉集 第四 五五四)

歌の意味は「古人」（昔の人）から贈られた吉備の酒を遠い人を思って独酌したが、飲みすぎて酔ってしまったので、貫簀をいただきたいというものである。

岡山県内では、地域によって特色を活かした個性豊かな酒造りが行われている。中でも備中は、県内でも酒蔵の数が多く、高梁川の伏流水と、県内で収穫されたお米を原料に、伝統ある備中杜氏によって酒造りが行われている地域である。今回は、備中地域に位置する総社市の酒造業について調査し、その地域的特色について考察した。

本章では、まず第Ⅱ節で、総社市について述べる前に、岡山県全体での酒造業についての概要を述べる。具体的には、岡山県内の酒造業の変遷、全国の中での岡山県の位置づけ、岡山県内の酒蔵の分布などである。第Ⅲ節では、総社市における酒造業についての概要を述べる。具体的には、岡山県内での総社市の位置づけ、現状、酒造業の立地、総社市内の酒蔵についてなどである。第Ⅳ節では、総社市において多様化してきている酒造業について取り上げる。第Ⅴ節では、総社市の酒造業における今後の展望について述べる。

Ⅱ. 岡山県酒造業の現状

1. 清酒製造出荷数量の推移とその要因

製造出荷数量の推移を見てみると、1913年から2010年にかけて大幅に増減があるとわかる(図5-1)。まず1913年から減少が見られ、1943年には出荷数量が全く無い状況であった。これは太平洋戦争前であったことが関係している。戦争時は食糧確保のために、主食である米をできるだけ節約するべく米の使用が制限された。食糧が不足していた中で、嗜好品である清酒に米を使用する余裕も無く、製造出荷数量ともに0klとなっている。また同時期に酒蔵の整理も行われ、業者数は急激に減少し、1913年の451人から30年のうちに122人にまで減っている(図5-2)。しかし戦後には業者数はふたたび20人ほど増加し、1953年には酒造業をサポートするために岡山県酒造組合が設立された。

また1955年から1960年頃は業者数が188人にまで増えピークとなっている。その頃は戦争の影響により米の使用用途が酒用より食用の方が重視されていた。したがって業者数が増加したものの製造出荷数量は徐々に増加し急激な増加は見られない。1973年には米の使用制限がなくなり、日本酒の製造量に制限がなくなったため、1975年頃の製造数量は約47,000klとなり、過去最大の値となっている。

その後は人々の生活にゆとりが生まれ、日本酒以外のお酒も嗜好品として好まれるようになった。1970年代後半にはワイン、焼酎などの消費が拡大し、ワインブーム・焼酎ブー

ムが到来した。それにより日本酒は人気とともに製造量も減少していく。1980年には約37,000 kℓ、1985年には約22,000 kℓになり、10年間で半分以上も製造量は減少した。

また神戸の大手酒造メーカーである灘と連携し桶売りをしていたが、阪神大震災後に大規模の会社が神戸に作られ、岡山から仕入れる必要がなくなった。このことも製造出荷数量が減少する一因となった。2000年以降も減少は進み、2000年には製造量が約9,000 kℓ、出荷数量は約8,000 kℓとなっており、遂に10,000 kℓを切る値となっている。2010年には製造出荷数量はさらにその半以下以下の3,000 kℓほどまでに減少し、現在も年々減少が進んでいる。

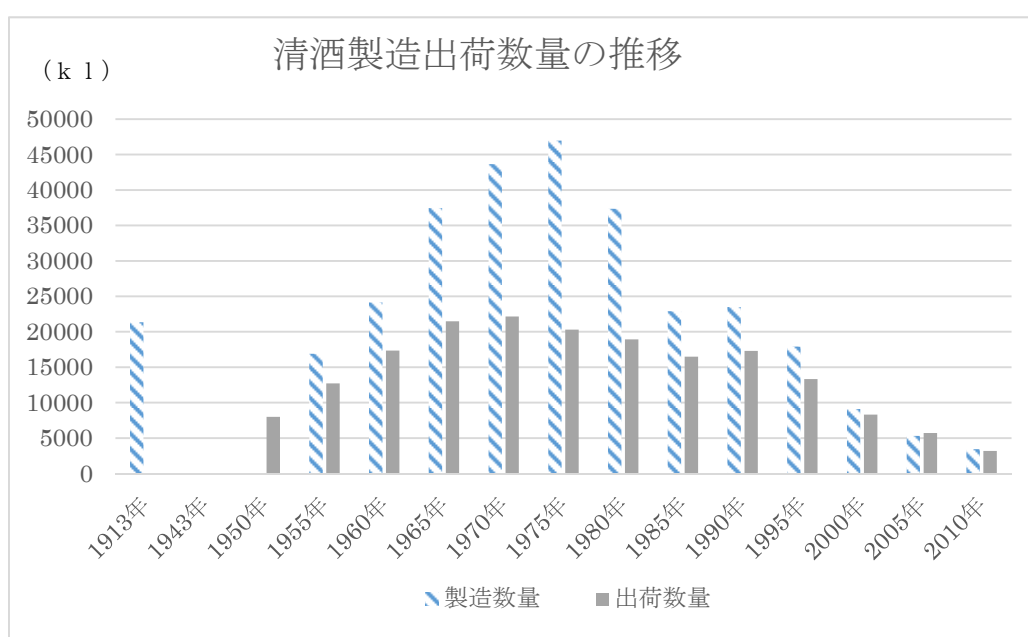


図 5-1 岡山県の清酒製造出荷数量の推移
資料：岡山県酒造組合提供資料より作成。

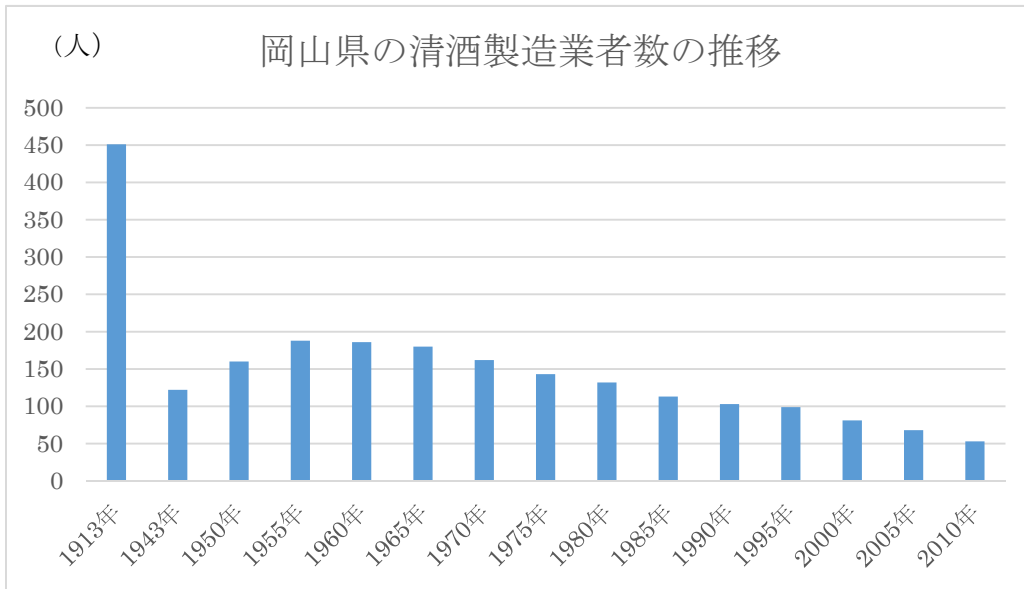


図 5-2 岡山県の清酒製造業者数の推移
資料：岡山県酒造組合提供資料より作成。

2. 全国での岡山県の位置づけ

次に都道府県別の企業数を見てみると、岡山県は酒造が 52 社あり 47 都道府県中 11 位である (図 5-3)。近年、業者数は年々減少しているものの、数の上では全国的に見て、上位を占めているとわかる。しかしながら、清酒の製成数量と課税移出数量を見てみると (図 5-4、5)、岡山県の順位は低くどちらも 30 位ほどに位置している。ここから、岡山県は企業数が多いものの、個々の生産出荷数量は少なく、その面においては、全国的に見て上位とは言えず、下位に属していると言える。

岡山県における酒造分布図をみると、酒造は県全体に広く分布しているとわかる (図 5-6)。また岡山県は備前、備中、美作 3つのエリアに分けることができ、備前は岡山・瀬戸・西大寺、備中は児島・倉敷・玉島・笠岡・高梁、美作は久世・津山・美作が当てはまる。このエリアで酒造の分布をみると、備中エリアが 29 社あり、最も酒造数が多い。備前エリアと美作エリアはそれぞれ 13 社と 9 社となっており、県北側よりも県南側のほうが酒造数は多くなっている。

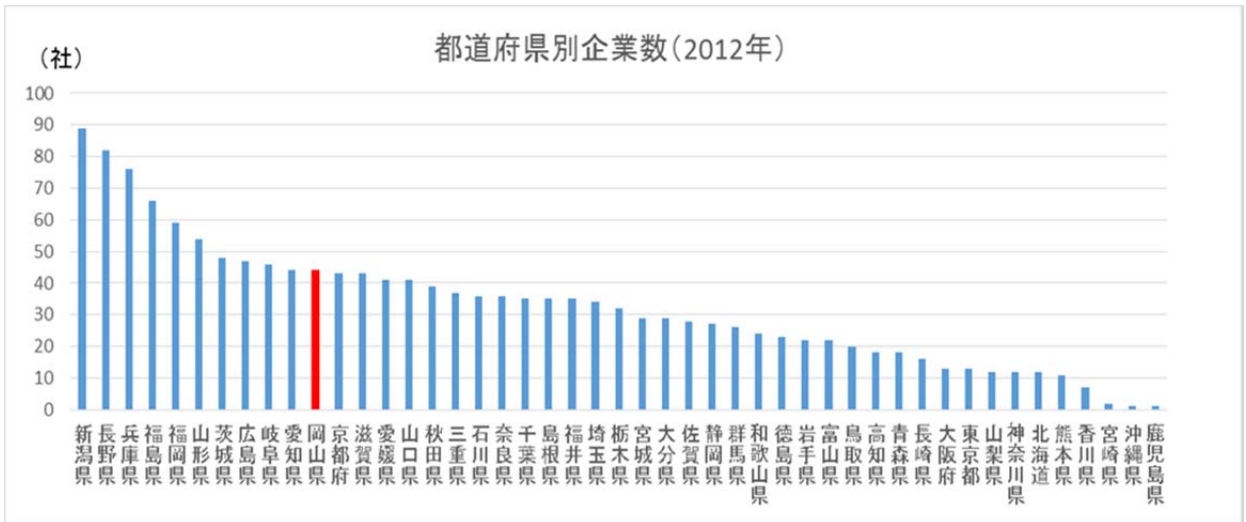


図 5-3 都道府県別企業数 (2012年)

資料：清酒製造業の概況（国税庁）により作成。

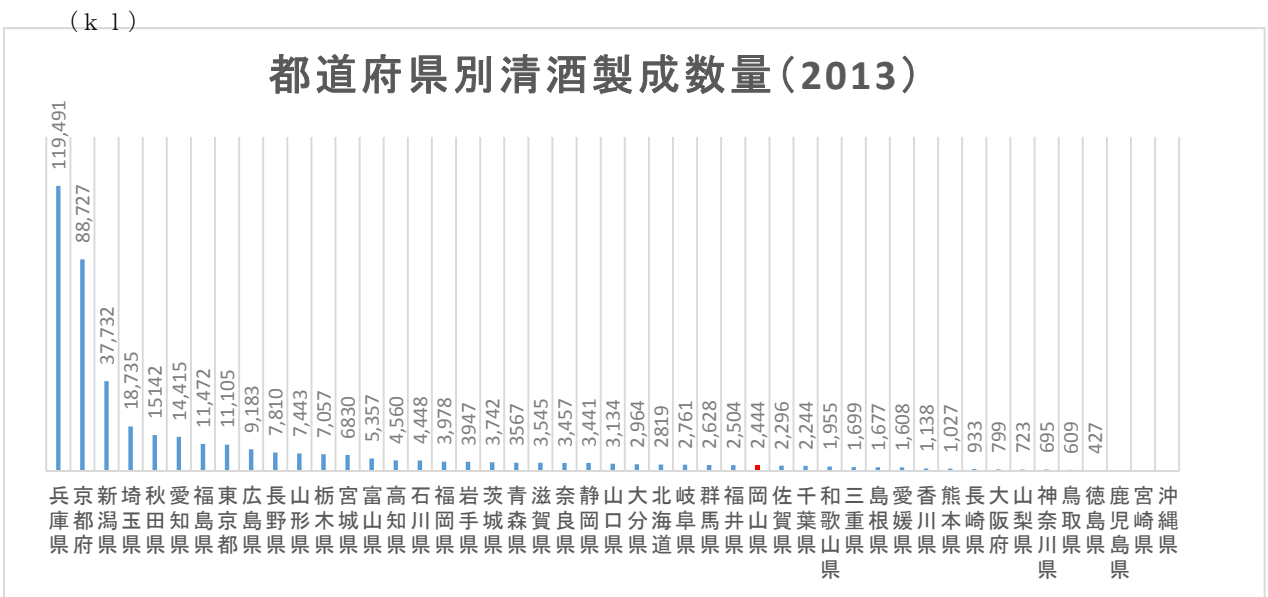


図 5-4 都道府県別清酒製成数量 (2013)

資料：清酒製造業の概況（国税庁）により作成。

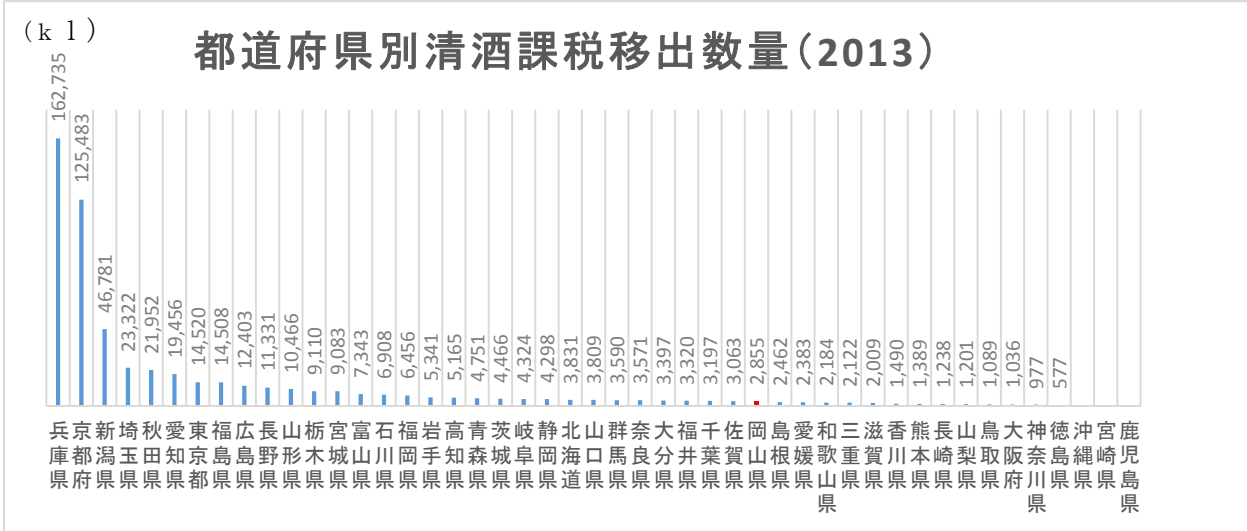


図 5-5 都道府県別清酒課税移出数量 (2013)

資料：清酒製造業の概況（国税庁）により作成。

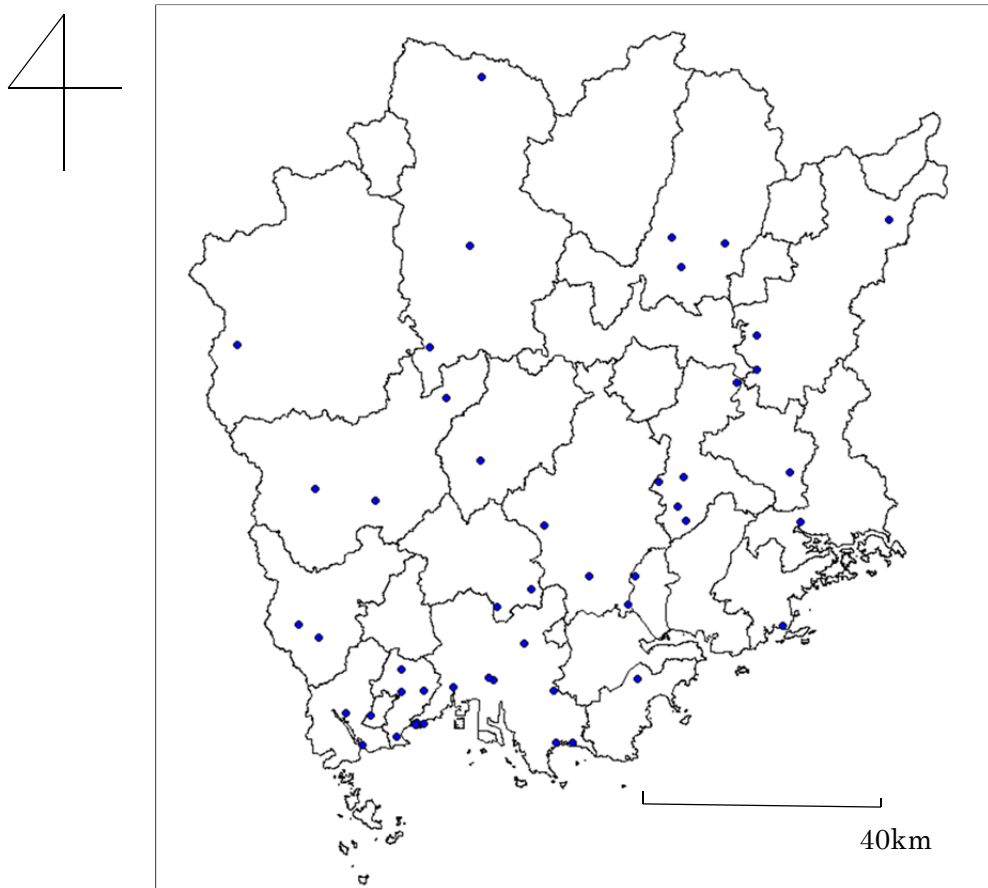


図 5-6 岡山県の酒造分布図 (2016年)

Ⅲ 総社市における酒造業の現状（構造と特徴）

第2節で述べたように、岡山県は50弱の清酒製造業者を有する全国でも有数の酒どころである。酒造数は全国で9位となっている。（平成26年度国税庁統計年報）また岡山県の中でも特に備中地域は、高梁川の豊かな水を原料に古くから酒造りが行われてきた。“吉備の酒”が万葉集に記述されていることからその歴史の深さが伺える。

しかし、総社市はその備中地域に属しながら清酒製造業者の数はわずか2で、決して酒造りが盛んとは言えない。また、総社市における清酒製造出荷量の推移をみると、1985年をピークに、岡山県全体と同様に、製造量、出荷量ともに減少している（図5-7）。

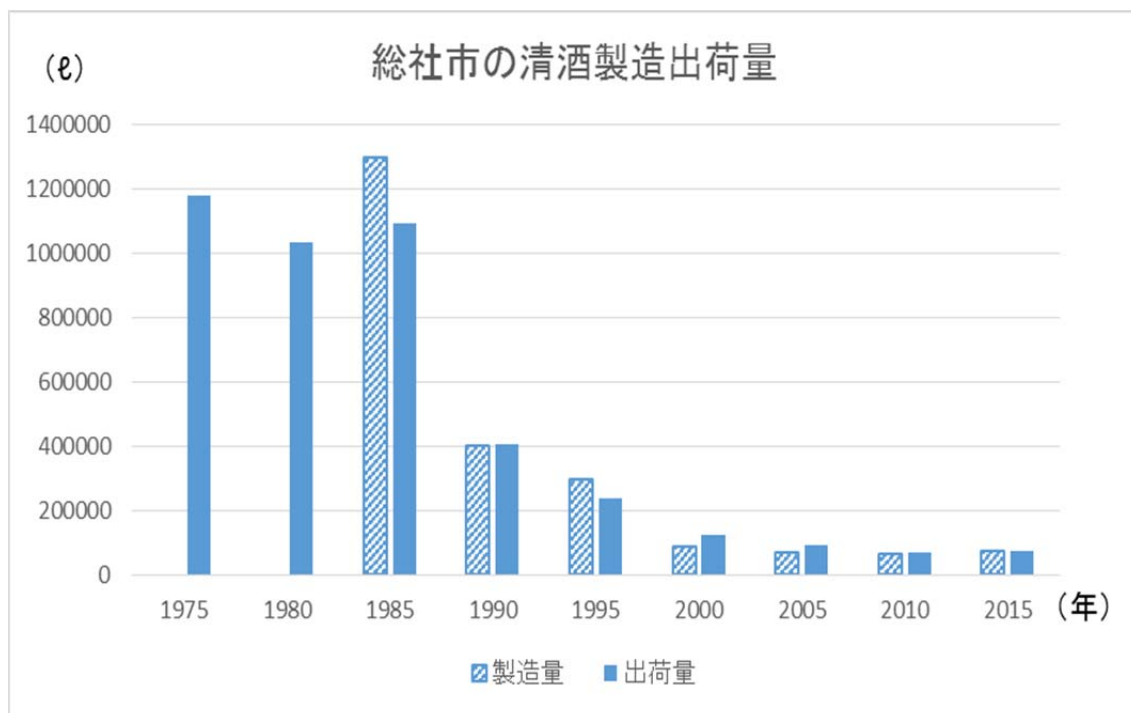


図5-7 総社市の清酒製造出荷量

資料：聞き取り調査より作成。

以下ではその総社市における酒造りの現状を記す（図5-8）。それにより、業者数の少ない地域での酒造りの在り方や、製造業者として現代で生き残るための工夫を紐解いていく。

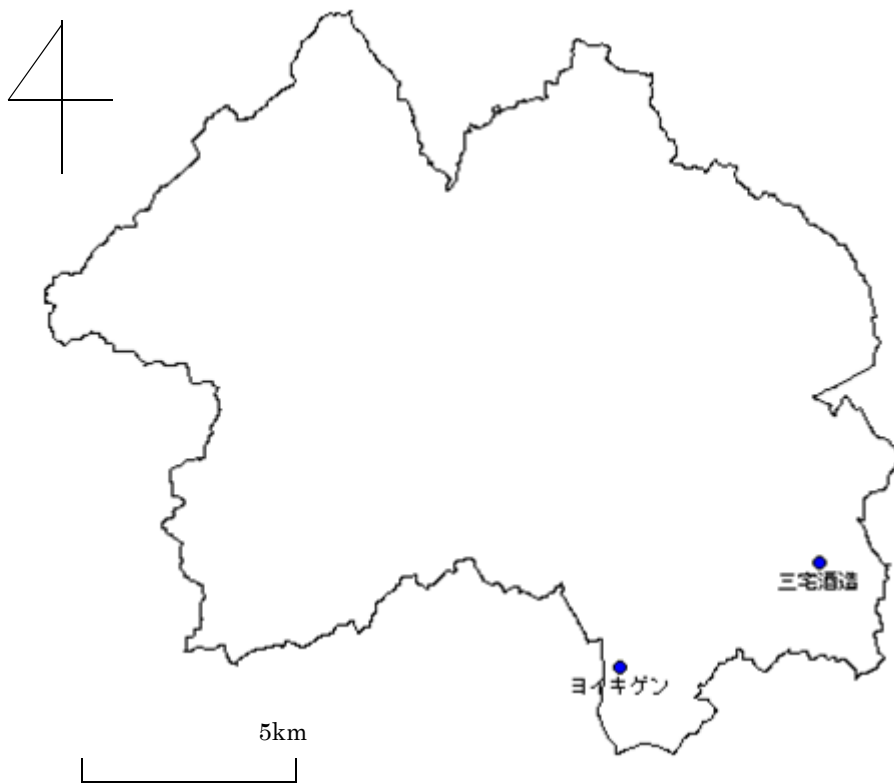


図 5-8 総社市における酒造分布図（2016 年）

1. 三宅酒造

三宅酒造は、明治 38 年（1905）年創業の老舗酒蔵だ。蔵の近くには「造山古墳」や「備中国分寺」などの史跡があり、蔵の前には旧山陽道が通っていて古代吉備の国の繁栄を偲ぶことのできる歴史ある土地である。また、周囲は「吉備路風土記の丘公園」に指定されている非常にのどかな風土である。代表銘柄は『粋府』。蔵のすぐ横には酒造資料館を有し、吉備路を訪れた観光客を受け入れている。

①原料米とその仕入先について

原料米は山田錦、日本晴、朝日、アケボノ、都である。「山田錦」や「日本晴」は全国でも有名な酒造好適米であるが、「朝日」や「アケボノ」も食用米としての品種でありながら酒造用の米としても大変優れており、旨味のある岡山ならではの米として古くから酒造にも用いられてきた。

そして「都」は現在三宅酒造独自の酒米である。江戸時代から吉備地方で栽培されていた酒米「都」は大正時代に一時姿を消してしまった。しかし三宅酒造と地元のコミュニティが協力して、県の農業試験場にわずかに残る種籾から復活させた。昔の品種のままの米を使用することで“吉備の国の酒”であることにこだわっている。その古代吉備の国への想い、無農薬へのこだわりから、現在鬼ノ城の東の谷、奥坂の棚田で委託栽培されている。米の旨味がよく感じられる味わいとなっている。

この「都」は後述する酒づくり大学の活動で栽培されている。三宅酒造は全ての原料米

を地元「総社産」であることにこだわっており、「都」以外の米は主に地元の農業公社から仕入れている。毎年2月頃農業公社にその年の米の種類と量を依頼するというオーダーメイドのような方式をとっている。農業公社に依頼するメリットとして、時期、品種、量などの融通がきくことである。全農は、全国さまざまな種類の米を大量に仕入れることが可能だが、仕入れ時期も遅く、現在の三宅酒造の形態では小回りの利く地元の農業公社の方から仕入れている。

②水について

原料として使う水は高梁川の伏流水である。蔵の敷地内に井戸があり、そこから蔵の各機関へとつながっている。井戸の深さは約7～8mである。酒造の立地はあまり川に近くはないが、それは海や川から近いと直接的に気候の変化による影響を受けるため、少し遠い位置で水を汲むことによって品質を安定させるためだ。

③従業員について

家族経営で運営している。現社長（父）が杜氏という形をとり、家族3人で経営している。従業員は他にパート従業員が1人と配達員が1人いる。それとは別に季節によって酒づくり大学の生徒が米づくり、酒づくりを手伝いに来る。

④流通について

県内、主に総社市、岡山市、倉敷市の間屋、一般酒販店に出荷している。また大手総合スーパー「イオン岡山」の地酒コーナーにも一部出荷している。大阪や東京のアンテナショップにも一部商品を展開しているが、その出荷量は全体の1割にも満たない。主な取引先が地元の間屋や酒販店なので、蔵の自家トラックで従業員本人が直接配達する形がほとんどである。蔵の経営者は、出荷先を日本全国や海外に広げるというよりも地元で深く愛される酒を目指している。

2. ヨイキゲン

ヨイキゲンは、酒蔵を創業する以前は鍛冶屋を家業としていたが、明治40年に下道郡穂井田村（現在の倉敷市真備町服部）で酒造りを始めた。昭和42年には、原料である水の確保を目的として現在の場所へと移転している。代表銘柄は、『酔機嫌』である。

①原料米とその仕入先について

原料米はあけぼの、雄町、山田錦である。原料米は、地元総社市で生産、収穫された酒造好適米である「雄町米」、「あけぼの米」を中心に使用している。それに加えて、全国的にも有名な酒造好適米である「山田錦」を使用している。現在では、雄町米を使用した純米づくりを『碧天』ブランドとする展開もおこなわれている。

ヨイキゲンでは、全農を経由して原料米を仕入れている。今年は「雄町米」と決めて、「雄町米」だけを大量に仕入れている。また、近年では規模は小さくなるが、直接農家と栽培契約もしている。

②水について

原料として使う水は、全て高梁川の水を使っている。敷地内にある深さ約 30mの井戸から水を組み上げている。

③従業員について

杜氏、年間契約である現在社員が 5 人、パートが 2 人で経営をしている。従業員数は、約 20 年前と比べると、およそ半数になっている。

④流通について

出荷先は主に、岡山県内の県南（矢掛町、岡山市、備前市）、地元である総社市の間屋である。近年では、スーパーやコンビニへの出荷が増加傾向にある。県内への出荷方法として、主に宅配便が使われており、他にも自家用車や軽トラックで配達が行われている。また、県内だけでなく県外の間屋も経由している。東京都では約 20 年前から展示会などのブースに出展をしている。輸出にも力を入れており、25～30 年程前から行われている。輸出先は台湾、香港、イギリスで、現在シンガポールと商談中である。このように、ヨイキゲンでは、地元、日本全国、世界に向けて、ヨイキゲンの酒を知ってもらおうと考えている。

IV 酒造業の多様化

1. 酒造業の多様化

岡山県内、総社市内の酒造業の現状から、酒蔵数、製造量ともに減少傾向にあり、近年の酒造業が衰退していることがわかる。そこで、各酒蔵は酒造業の振興にむけて、酒蔵見学や蔵開き、新酒試飲会などのイベントに力をいれて取り組んでいる。総社市内にある 2 つの酒蔵「ヨイキゲン」「三宅酒造」においても、酒蔵見学や蔵開き、新酒試飲会などのイベントが行われている。それに加えて、各酒蔵によって特色のある取り組みが行われている。酒造産業は産業だけでなく、地域資源、観光資源としても新たな役割も担うことで、酒造業の振興を目指している。以下では、「ヨイキゲン」「三宅酒造」の取り組みについて記す。

2. ヨイキゲンの取り組み

ヨイキゲンでは、酒造見学、春に行われる新酒祭り（3月）、秋の蔵開き（11月）、ホロ酔い電車などのイベントが行われている。これらの取り組みは、地元の人や若い人に知ってもらい、日本酒を飲んでもらうことを目的に、5、6年前から始められている。

① 酒造見学

酒蔵見学では、実際に酒造りを行っている蔵内で酒造りに使われている道具や設備、酒造りの工程について知ることができる。以下の写真は実際に酒造りで使われている道具である（写真 5-1、5-2）。



写真 5-1 もろみ造りの道具
資料：2016年2月23日筆者撮影。



写真 5-2 貯蔵タンク
資料：2016年2月23日筆者撮影。

②新酒祭り（3月）

新酒の試飲や販売、甘酒のふるまいなど、酒造りに関するイベントはもちろんであるが、地元若手工業社が中心となっていくもちつきや、酒蔵内でのライブ演奏、ジャグリング教室、自動車展示コーナーなど、酒造りに関すること以外のイベントも行われている。このように、酒造りに関するものに限らず、様々なイベントを行うことで、地域を活性化するとともに、家族連れや若い人にも興味を持ってもらうきっかけにもなり得ている。

③ホロ酔い電車

『ホロ酔い電車』とは、井原線の特別車両を貸し切って、日本酒を味わうイベントである。このイベントは、ヨイキゲンが、自社製の日本酒と井原鉄道の魅力を多くに人たちに知ってもらおうと企画したもので、2012年に初めて実施されてから毎年、年に一度開催されている。午前と午後の2回運行され、参加者は、特別車両『夢やすらぎ号』で、清音駅から井原駅までをおよそ2時間かけて往復をする。その間、ヨイキゲンの7種類のお酒などを堪能することができる。

3. 三宅酒造の取り組み

三宅酒造では、酒蔵見学、蔵開き（3月）や新酒試飲会（12月）やなどのイベント、また、酒造り大学による取り組みが行われている。昔の文化を大切にするとともに、地域に密着した活動を行っている。

① 酒蔵見学

酒蔵見学は、地元の人々に酒造りについて知ってほしい、関心を持ってほしいという目的で、30年ほど前から始めている。実際に酒造りに使われる道具や機械を見ることができる。また、施設内に併設されている酒造資料館では、昔の酒造りに関する道具が展示してある酒造資料館も見学することができる。以下の写真は、昔使用されていた酒造りの道具である（写真 5-3、5-4）。



写真 5-3 貯蔵容器

資料：2016年2月23日筆者撮影。



写真 5-4 精米の機械

資料：2016年2月23日筆者撮影。

② 新酒試飲会（12月）

新酒試飲会は蔵の敷地内で行われており、新酒の試飲、生ハムや豚汁など食べ物の購入、酒の購入ができる。試飲会に来る人の多くが地元の人達であり、地域住民の交流の場となっている。小さな子どもを連れた家族も見られたが、若い人はあまり見られず、年齢層は高い。以下の写真は試飲会での様子である（写真 5-5、5-6）。



写真 5-5 会場入り口

資料：2015年12月6日筆者撮影。



写真 5-6 会場内の様子

資料：2015年12月6日筆者撮影

③酒造り大学

酒造り大学は18年前に創立しており、かつては70名ほどの生徒が在籍していたが、現在は30名ほどの生徒が在籍している。

酒造り大学では、1年を通して、日本酒の原料である米の田植えから酒の仕込み、瓶詰めまで、酒造りの最初から最後まで体験することができる。通常酒造りにかかわることの無い一般の人々が、実際に米作り、酒造りを体験することで、日本酒に対する知識や理解を深めてもらうのが目的である。

三宅酒造は酒米である“都”を独自栽培しているが、“都”の栽培過程において、田んぼをつくる作業から稲刈りまでの作業を、酒造り大学の生徒たちが手伝いをしている。ま

た、新酒試飲会、蔵開きといった三宅酒造が主体となるイベントでは、スタッフとして手伝いをしている。酒造り大学は、人々に日本酒に対する知識や理解を深めてもらうことが出来るとともに、三宅酒造の酒造り、取り組みにおいて手助けをするという重要な役割も担っている。

V おわりに

古くから岡山県には「備中杜氏」とよばれる集団があり、文化年間（1804~1814）には広く名を馳せており、技術的に優秀なことは定評があった。酒造数は現在でも全国的に上位に位置している。しかし日本全体での清酒減退の流れの例に漏れず、岡山県の清酒生産量も 1975 年をピークに減少の一途を辿っている。

総社市の酒造業はその業者数が 2 と少ないことから数的に盛んであるとはいえない。各酒蔵は地域に根ざした生産・販売を行っており、これは総社市の酒造業の特徴といえる。日本酒減退の流れの中、そうした地域の酒蔵がどのようにして残存しているのか、本章ではその生産構造と酒造業の多様化に向けての新しい取組みを明らかにしてきた。

総社市の各酒造は、生産の規模こそ大きくないものの、地元の米と水と技術をつかって少量手造り生産だからこそ実現できる“地元の味”にこだわって生産している。また、各酒造が新酒試飲会、酒蔵見学、などのイベントを開催している。他にも「酒づくり大学」という団体を作って一般市民に田植えから酒の仕込みまで体験できる場を設けたり、「ホロ酔い電車」という独自のイベントを企画したりして広く吉備の酒を広める活動を行っている。

酒蔵は古来神聖な場所として酒造りに関わる職人しか出入りできない閉ざされた空間であったが、その概念を改め敢えて開放することで、地域に開かれた酒蔵として住民の交流の場という新たな役割が生まれた。また遠方から訪れる人に対しての観光資源としての役割も担っている。その結果、地域の歴史や酒文化の継承につながっている。今後もそういった取組みや新たな挑戦を続けることで、人々の日本酒に対する知識や理解を深め、「地域の酒蔵」として発展していくことに期待したい。

むすびにかえて

本報告書は、2015年秋から2016年7月までに岡山大学文学部地理学教室3回生により行った総社市の地域調査について研究成果である。文献調査や市役所や農協へのヒアリング調査などを行い、総社市の地域的特徴をある程度把握できたと感じている。

第1章では、主として国勢調査の結果に基づき、総社市における人口構造を研究した。総社市の人口が減少へ転じていないことは総社市の各種福祉に対する政策の結果であると推測している。また、総社市が岡山市や倉敷市のベッドタウンの側面を持ち合わせているという示唆も行った。

第2章では、総社市における工業の特徴について調査を行った。長年自動車関連部品等の機械工業が集積していた地域はリーマンショックなどを契機に、工業形態がより多様化したと考えられる。これについては今後の総社市の工場や事業所の誘致政策に期待したい。

第3章および第4章では、総社市における農業について調査を行った。地区ごとの栽培作物やその特徴、販路開拓に向けての新しい取り組みなどを多くの視点から分析することができたと考える。

第5章では、岡山県をはじめ総社市における酒造業について調査を行った。総社市における酒造業の大まかな特徴について捉えるとともに、各酒造業の取り組みを盛り込むなど、従来の酒造経営のみならず、多様な取り組みを行っている点も判明した。

以上全5章の構成で我々は総社市について調査を行うことができた。本研究にあたり、調査にご協力いただいた総社市役所の皆様、JA岡山の皆様ならびに三宅酒造、ヨイキゲンの皆様、また、本研究を行うにあたり、全面的にご指導くださった、岡山大学地理学教室北川博史先生、高野宏先生には厚く御礼申し上げます。